

香 川 県 の 工 業

—平成 18 年工業統計調査結果報告書—

香川県政策部統計調査課

は　じ　め　に

工業統計調査は、統計法に基づく指定統計の一つで、工業の実態を明らかにすることを目的として、「製造業を営む事業所」を対象に、毎年12月31日現在で実施している調査です。

この報告書は、平成18年の調査結果を、産業中分類別、地域別、従業者規模別などに分類し本県独自に集計したものです。

内容の一部は、すでに速報として公表いたしておりますが、このたび、集計項目の細部にわたり若干の説明を加えておりますので、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料として広く活用され、あわせて本県工業の健全な発展の指標となれば幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ、工業統計調査員、工業統計調査指導員及び市町の関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成20年2月

香川県政策部長　山下幸男

目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	
1 概要（従業者4人以上の事業所）	
(1) 本県工業の概要	9
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	10
(2) 産業類型別の状況	11
(3) 従業者規模別の状況	11
(4) 地域別の状況	12
(5) 市町別の状況	13
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	14
(2) 産業類型別の状況	15
(3) 従業者規模別の状況	15
(4) 地域別の状況	16
(5) 市町別の状況	17
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	18
(2) 産業類型別の状況	19
(3) 従業者規模別の状況	19
(4) 地域別の状況	20
(5) 市町別の状況	21
5 原材料使用額等	
(1) 産業中分類別の状況	22
(2) 従業者規模別の状況	22
(3) 地域別の状況	24
(4) 市町別の状況	25
6 付加価値額	
(1) 産業中分類別の状況	26
(2) 従業者規模別の状況	26
(3) 地域別の状況	28
(4) 市町別の状況	29

7 現金給与総額	
(1) 産業中分類別の状況	30
(2) 従業者規模別の状況	30
(3) 地域別の状況	32
(4) 市町別の状況	33
8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	34
(2) 従業者規模別の状況	34
(3) 地域別の状況	35
9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）	
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	36
(2) 在庫率	36
10 工業用地（従業者30人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	38
(2) 地域別の状況	39
11 工業用水（従業者30人以上の事業所）	
(1) 水源別の用水量	40
(2) 淡水の用途別用水量	40
(3) 産業中分類別の用水量	41
付録	
工業統計調査規則	45
平成18年工業統計調査票 甲	49
平成18年工業統計調査票 乙	51

別添CD-ROM

分析表

- 1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者4人以上の事業所）
事業所数、従業者数、製造品出荷額等
- 2 産業中分類別、産業類型別 事業所数 （従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別 従業者数 （従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別 製造品出荷額等 （従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別 原材料使用額等 （従業者4人以上の事業所）
産業中分類別、産業類型別 付加価値額 （従業者4人以上の事業所）

産業中分類別、産業類型別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
従業者規模別 原材料使用額等、付加価値額、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
地域別 原材料使用額等、付加価値額、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

5 産業中分類別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
事業所数、従業者数、製造品出荷額等
生産額、労働生産性、原材料使用額等、原材料率
付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、現金給与総額
現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額

6 従業者規模別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性

現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額

7 地域別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性

現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積

8 市町別 前年比較表 (従業者4人以上の事業所)
事業所数、従業者数、製造品出荷額等

統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市郡別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)

- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-1 産業中分類別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8-2 市町別 リース契約状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 9 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)

利 用 者 の た め に

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 10 号）であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される。

3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）に掲げる「大分類 F－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

工業統計調査は、特定の年次（西暦末尾 0, 3, 5, 8 年）については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を調査の対象としている。

4 調査の期日及び期間

平成 18 年 12 月 31 日現在で実施し、平成 18 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの 1 年間について調査したものである。

（注）市町別の表についても、平成 18 年 12 月 31 日現在の市町合併状況により作成したものである。

5 調査の種類

- （1） 甲調査 …… 従業者 30 人以上の事業所
- （2） 乙調査 …… 従業者 29 人以下の事業所

6 調査の方法

工業統計調査員が対象事業所に調査票を配布し、申告者が自ら記入する自計申告により調査したものである。

7 調査の経路

経済産業大臣－知事－市町長－統計調査員－対象事業所（申告義務者）

II 集計項目の説明

1 事業所数は、平成 18 年 12 月 31 日現在の数値である。

事業所とは、通常、工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数は、平成 18 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

（1） 常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

- ① 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

- ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
 - ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、雇用期間が①、②に準じる者
 - ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (2) 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

3 現金給与総額は、平成18年1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。

4 原材料使用額等は、平成18年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。

(1) 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

(2) 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

(3) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

5 製造品出荷額等は、平成18年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

(1) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成18年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

① 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

② 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

③ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成18年中に返品されたものを除く）

(2) 加工賃収入額とは、平成18年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) その他の収入額とは、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額をいう。

6 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

- 7 **有形固定資産の額**は、平成18年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。
- (1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。
- ① 土地
 - ② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - ③ 機械及び装置（附属設備を含む）
 - ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- (2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。
- (3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。
- 8 **リース**とは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。
- (1) リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成18年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税を含んだ額である。
- (2) リース支払額とは、平成18年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税を含んだ額である。したがって、これには、平成18年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。
- 9 **内国消費税額**は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。なお、消費税を除く調査となっているため「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」をもとに出荷額に含まれる消費税額を推計した。
- 10 **事業所敷地面積**とは、平成18年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。
- ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。
- なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。
- 11 **事業所建築面積**とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積の合計をいう。
- 12 **工業用水**とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む）をいう。
- (1) 水源別用水量
- ① 公共水道 県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
 - ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。
 - イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。
 - ② 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
 - ③ その他の淡水 「①公共水道」「②井戸水」、「④回収水」以外の淡水をいう。

例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

- ④ 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいうが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問わない。

(2) 用途別用水量

- ① ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいう。
- ② 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいう。
- ③ 製品処理用水・洗じょう用水 「製品処理用水」とは、原料、半製品、製品などの浸漬（しんし）や溶解などの物理的な処理を加えるために使用した水をいう。
例えば、パルプ製造工程におけるパルプの浸漬（しんし）溶解水、ビスコース製造工程における、か性ソーダの溶解用水、染色用水などをいう。
「洗じょう用水」とは、工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいう。
- ④ 冷却用水・温調用水 工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水（冷却用水）、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水（温調用水）をいう。
- ⑤ その他の水 「①ボイラ用水」～「④冷却用水・温調用水」以外の従業員の飲料水、雑用水などをいう。

Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) +
(半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- 原材料使用額等 - 減価償却額
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)
- 原材料使用額等
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 =
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 =
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年末従業者数}}$$
- 14 労働生産性 =
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{年末従業者数}}$$
- 15 土地生産性 =
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

IV 利用上の注意

- 1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。
- 2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さらに4けた番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）

- 3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

分類番号	産業中分類名	省略表示	分類番号	産業中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
11	繊維工業業	繊維	23	鉄鋼業	鉄鋼
12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服	24	非鉄金属製造業	非鉄
13	木材・木製品製造業	木材	25	金属製品製造業	金属
14	家具・装備品製造業	家具	26	一般機械器具製造業	一般機械
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ	27	電気機械器具製造業	電気機械
16	印刷・同関連業	印刷	28	情報通信機械器具製造業	情報機器
17	化学工業業	化学	29	電子部品・デバイス製造業	電子部品
18	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	30	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
19	プラスチック製品製造業	プラスチック	31	精密機械器具製造業	精密機械
20	ゴム製品製造業	ゴム	32	その他の製造業	その他

- 4 産業3類型と産業中分類の関係は、次のとおりである。

(1) 基礎素材型産業 …… 木材、パルプ、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属

(2) 加工組立型産業 …… 一般機械、電気機械、情報機器、電子部品、輸送用機械、精密機械
(特に機械工業の業種に限定した)

(3) 生活関連・その他型産業 …… 食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具、印刷、皮革、その他

5 統計表中の符号は次のとおりである。

「0.0」…… 単位未満

「-」…… 該当数値なし

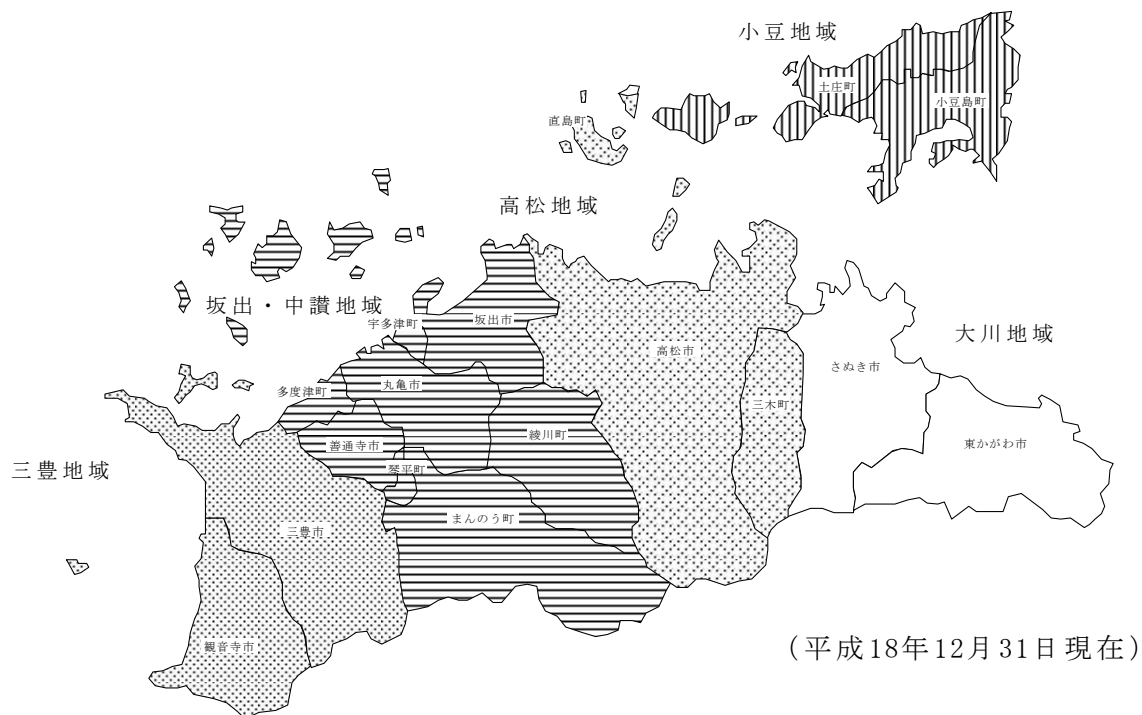
「△」…… マイナス

「x」…… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市, 東かがわ市
小豆	土庄町, 小豆島町
高松	高松市, 三木町, 直島町
坂出・中讃	丸亀市, 坂出市, 普通寺市, 宇多津町, 綾川町, 琴平町, 多度津町, まんのう町
三豊	観音寺市, 三豊市

地域区分図



7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

- 8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

V 問い合わせ先

本書の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目1-10

香川県政策部統計調査課 商工統計グループ

TEL 087-832-3148 (直通)

FAX 087-806-0224

E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

統計資料の内容は、インターネットでもご覧になれます。

ホームページアドレス <http://www.pref.kagawa.jp/toukei/index.htm>

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

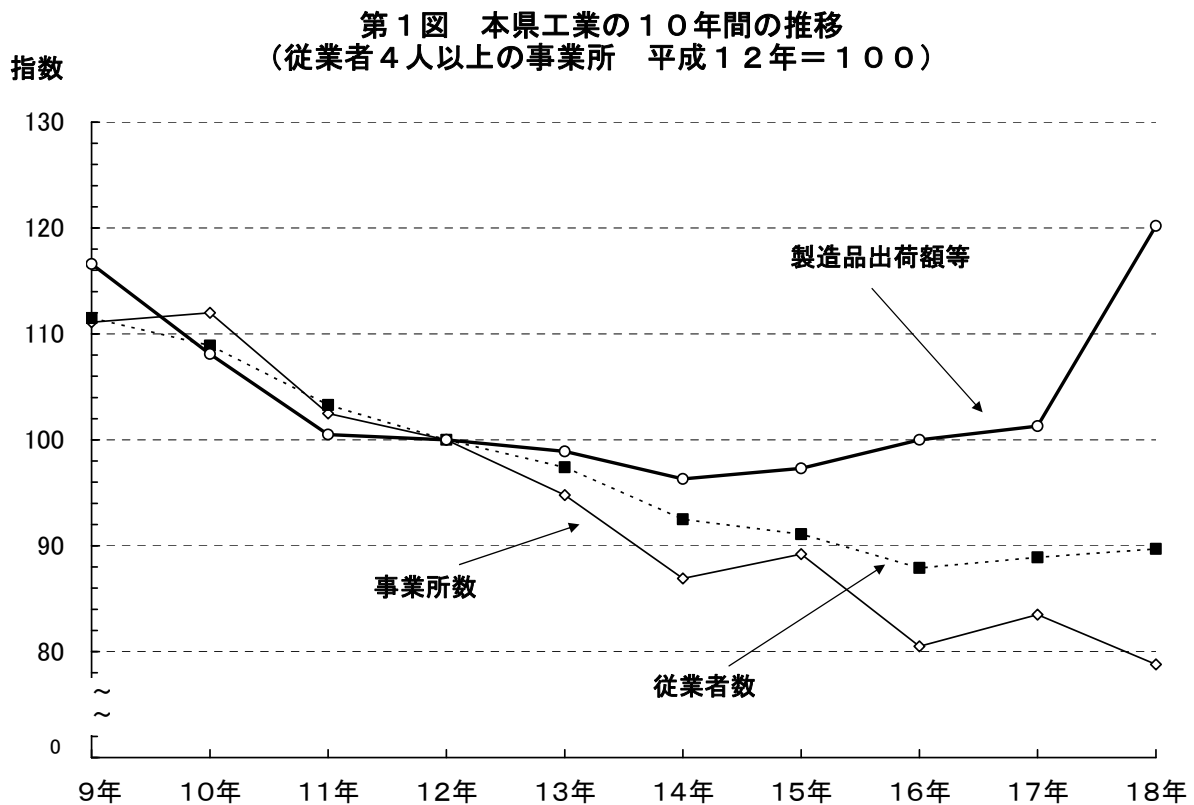
（1）本県工業の概要

平成18年の本県工業の概要は、次のとおりである。

事業所数は2,455事業所で、前年に比べ147事業所減（5.6%減）と2年ぶりの減少となった。

従業者数は68,255人で、前年に比べ639人増（0.9%増）と2年連続の増加となった。

製造品出荷額等は2兆5,635億1,317万円で、前年に比べ4,035億6,062万円増（18.7%増）と4年連続の増加となった。（第1図、第1表、分析表1）



第1表 主要指標の推移（従業者4人以上の事業所及び全事業所）

年次	事業所数				従業者数				製造品出荷額等						
	4人以上の事業所	前年比	H12=100	全事業所	前年比	4人以上の事業所	前年比	H12=100	全事業所	前年比	4人以上の事業所	前年比	H12=100	全事業所	前年比
		%			%	人	%		人	%	百万円	%		百万円	%
平成9年	3,470	96.0	111.1	—	—	85,178	96.8	111.5	—	—	2,501,875	104.2	116.6	—	—
10	3,499	100.8	112.0	5,774	92.9	83,219	97.7	108.9	88,050	92.7	2,320,484	92.7	108.1	2,349,416	97.2
11	3,203	91.5	102.5	—	—	78,936	94.9	103.3	—	—	2,157,081	93.0	100.5	—	—
12	3,124	97.5	100.0	5,212	90.3	76,416	96.8	100.0	80,844	91.8	2,145,909	99.5	100.0	2,170,699	92.4
13	2,963	94.8	94.8	—	—	74,431	97.4	97.4	—	—	2,122,994	98.9	98.9	—	—
14	2,706	91.6	86.9	—	—	70,317	95.0	92.5	—	—	2,053,636	97.3	96.3	—	—
15	2,778	102.7	89.2	4,534	87.0	69,257	98.5	91.1	72,927	90.2	2,074,260	101.0	97.3	2,096,688	96.6
16	2,507	90.2	80.5	—	—	66,835	96.5	87.9	—	—	2,133,819	102.9	100.0	—	—
17	2,602	103.8	83.5	4,239	93.5	67,616	101.2	88.9	71,052	97.4	2,159,953	101.2	101.3	2,179,272	103.9
18	2,455	94.4	78.8	—	—	68,255	100.9	89.7	—	—	2,563,513	118.7	120.2	—	—

※平成14年以降の指数は平成12年の実数より新聞・出版業を除いたもので算出した。

※平成14年の前年比は平成13年の実数より新聞・出版業を除いたもので算出した。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

2,455事業所
前年比 147事業所減（5.6%減）

（1）産業中分類別の状況

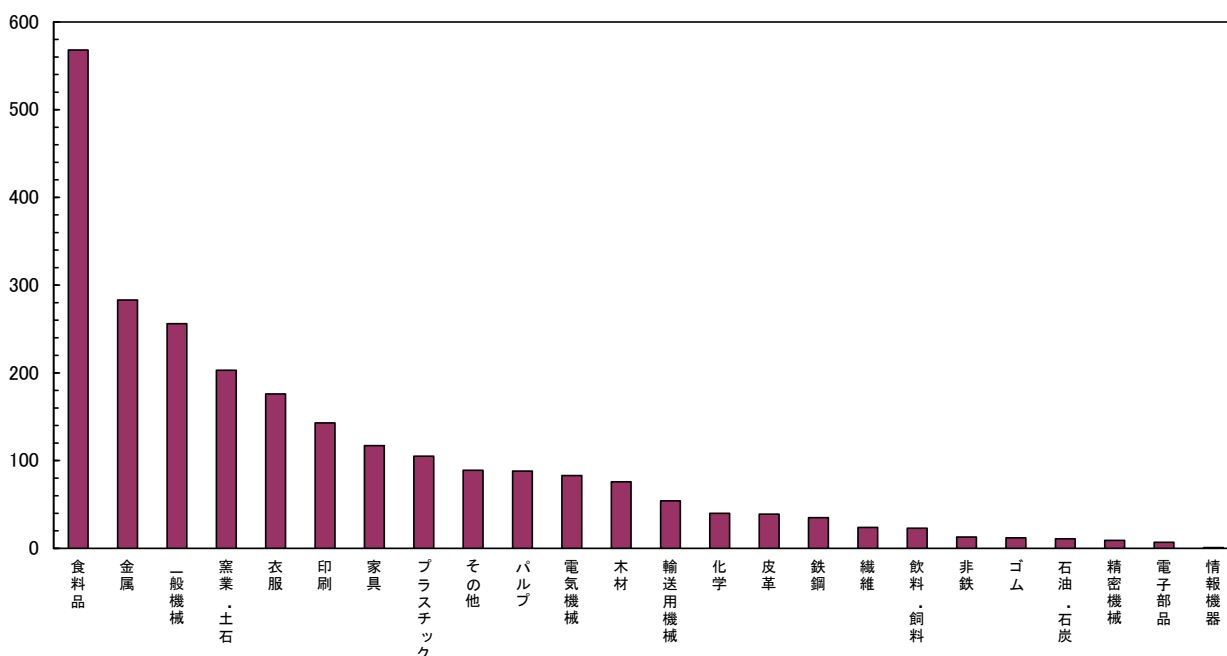
事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の568事業所（構成比23.1%）、次いで金属の283事業所（同11.5%）、一般機械の256事業所（同10.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは食料品の42事業所減（6.9%減）、衣服の27事業所減（13.3%減）、金属の18事業所減（6.0%減）など18業種となった。

一方増加したのは、輸送用機械の5事業所増（10.2%増）、電気機械の5事業所増（6.4%増）など5業種で、石油・石炭は同数であった。（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数（従業者4人以上）

事業所数



(2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の1,179事業所（構成比48.0%）、次いで基礎素材型産業の866事業所（同35.3%）、加工組立型産業の410事業所（同16.7%）の順となった。

前年と比較してみると、加工組立型産業は同数であったが、生活関連・その他型産業が99事業所減（7.7%減）、基礎素材型産業が48事業所減（5.3%減）となった。（第2表、分析表2）

第2表 産業類型別 事業所数の推移(従業者4人以上)

項 目		単 位	14年	15年	16年	17年	18年
事業所数	実数	—	2,706	2,778	2,507	2,602	2,455
	増減数	—	△ 257	72	△ 271	95	△ 147
	前年比	%	91.6	102.7	90.2	103.8	94.4
	増減率	%	△ 8.4	2.7	△ 9.8	3.8	△ 5.6
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎素材型	実数	—	948	966	886	914	866
	増減数	—	△ 79	18	△ 80	28	△ 48
	前年比	%	92.3	101.9	91.7	103.2	94.7
	増減率	%	△ 7.7	1.9	△ 8.3	3.2	△ 5.3
	構成比	%	35.0	34.8	35.3	35.1	35.3
加工組立型	実数	—	401	420	394	410	410
	増減数	—	△ 36	19	△ 26	16	0
	前年比	%	91.8	104.7	93.8	104.1	100.0
	増減率	%	△ 8.2	4.7	△ 6.2	4.1	0.0
	構成比	%	14.8	15.1	15.7	15.8	16.7
生活関連・その他型	実数	—	1,357	1,392	1,227	1,278	1,179
	増減数	—	△ 142	35	△ 165	51	△ 99
	前年比	%	91.9	102.6	88.1	104.2	92.3
	増減率	%	△ 8.9	2.6	△ 11.9	4.2	△ 7.7
	構成比	%	50.1	50.1	48.9	49.1	48.0

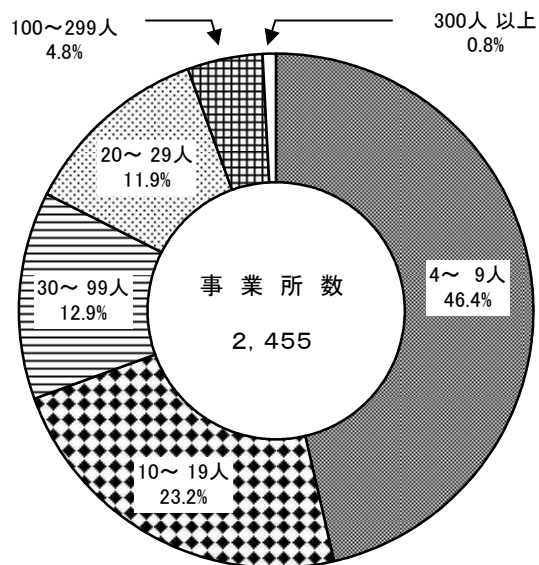
(3) 従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは4～9人規模の1,139事業所（構成比46.4%）、次いで10～19人規模の569事業所（同23.2%）、30～99人規模の317事業所（同12.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは4～9人規模の201事業所減（15.0%減）、30～99人規模の6事業所減（1.9%減）、300人以上規模の2事業所減（9.1%減）となった。

一方、増加したのは10～19人規模の40事業所増（7.6%増）、20～29人規模の13事業所増（4.7%増）、100～299人規模の9事業所増（8.2%増）となった。（第3図、分析表3）

第3図 従業者規模別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)

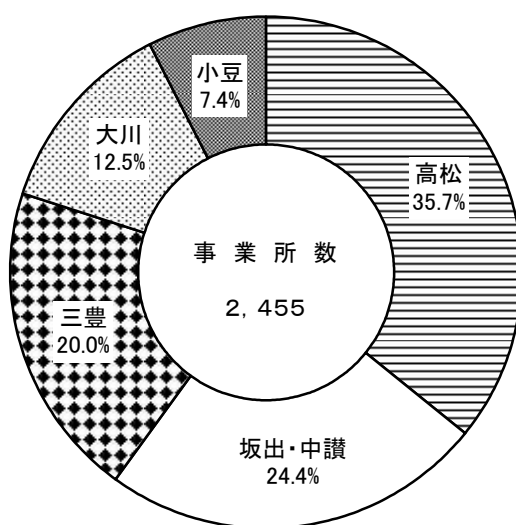


(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは高松地域の877事業所（構成比35.7%）、次いで坂出・中讃地域の599事業所（同24.4%）、三豊地域の491事業所（同20.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、高松地域の67事業所減（7.1%減）、小豆地域の32事業所減（15.0%減）、大川地域の27事業所減（8.1%減）、坂出・中讃地域の11事業所減（1.8%減）、三豊地域の10事業所減（2.0%減）と、すべての地域で減少した。（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは高松市の 747 事業所（構成比 30.0%）、次いで観音寺市の 256 事業所（同 10.4%）、三豊市の 235 事業所（同 9.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、高松市の 60 事業所減（7.4%減）、東かがわ市の 22 事業所減（13.8%減）、小豆島町の 18 事業所減（15.5%減）など、坂出市の 7 事業所増（3.6%増）と同数のまんのう町を除く全ての市町で減少した。（第 3 表、第 4 表、分析表 8）

第 3 表 市町別 事業所数（従業者 4 人以上）

市 町	事業所数					
	17年	18年	増減数	前年比	増減率	構成比
県 計	2,602	2,455	△147	94.4	△ 5.6	100.0
市 計	2,086	1,986	△100	95.2	△ 4.8	80.9
町 計	516	469	△47	90.9	△ 9.1	19.1
高松市	807	747	△60	92.6	△ 7.4	30.0
丸亀市	190	181	△9	95.3	△ 4.7	7.4
坂出市	193	200	7	103.6	3.6	8.1
善通寺市	61	60	△1	98.4	△ 1.6	2.4
観音寺市	257	256	△1	99.6	△ 0.4	10.4
さぬき市	175	170	△5	97.1	△ 2.9	6.9
東かがわ市	159	137	△22	86.2	△ 13.8	5.6
三豊市	244	235	△9	96.3	△ 3.7	9.6
小豆郡計	213	181	△32	85.0	△ 15.0	7.4
土庄町	97	83	△14	85.6	△ 14.4	3.4
小豆島町	116	98	△18	84.5	△ 15.5	4.0
木田郡計	80	76	△4	95.0	△ 5.0	3.0
三木町	80	76	△4	95.0	△ 5.0	3.1
香川郡計	5	4	△1	80.0	△ 20.0	0.2
直島町	5	4	△1	80.0	△ 20.0	0.2
綾歌郡計	79	75	△4	94.9	△ 5.1	3.1
宇多津町	27	25	△2	92.6	△ 7.4	1.0
綾川町	52	50	△2	96.2	△ 3.8	2.0
仲多度郡計	139	133	△6	95.7	△ 4.3	5.4
琴平町	30	28	△2	93.3	△ 6.7	1.1
多度津町	69	65	△4	94.2	△ 5.8	2.6
まんのう町	40	40	0	100.0	0.0	1.6

第 4 表 市町別 順位（従業者 4 人以上）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	増減数
1	高松市	747	1	坂出市	7
2	観音寺市	256	2	まんのう町	0
3	三豊市	235	3	善通寺市	△ 1
4	坂出市	200	3	観音寺市	△ 1
5	丸亀市	181	3	直島町	△ 1
6	さぬき市	170	6	宇多津町	△ 2
7	東かがわ市	137	6	綾川町	△ 2
8	小豆島町	98	6	琴平町	△ 2
9	土庄町	83	9	三木町	△ 4
10	三木町	76	9	多度津町	△ 4
11	多度津町	65	11	さぬき市	△ 5
12	善通寺市	60	12	丸亀市	△ 9
13	綾川町	50	12	三豊市	△ 9
14	まんのう町	40	14	土庄町	△ 14
15	琴平町	28	15	小豆島町	△ 18
16	宇多津町	25	16	東かがわ市	△ 22
17	直島町	4	17	高松市	△ 60

*平成17年の数値については、市町合併前の旧町分は新市町分に合算している。

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

68,255人
前年比 639人増（0.9%増）

（1）産業中分類別の状況

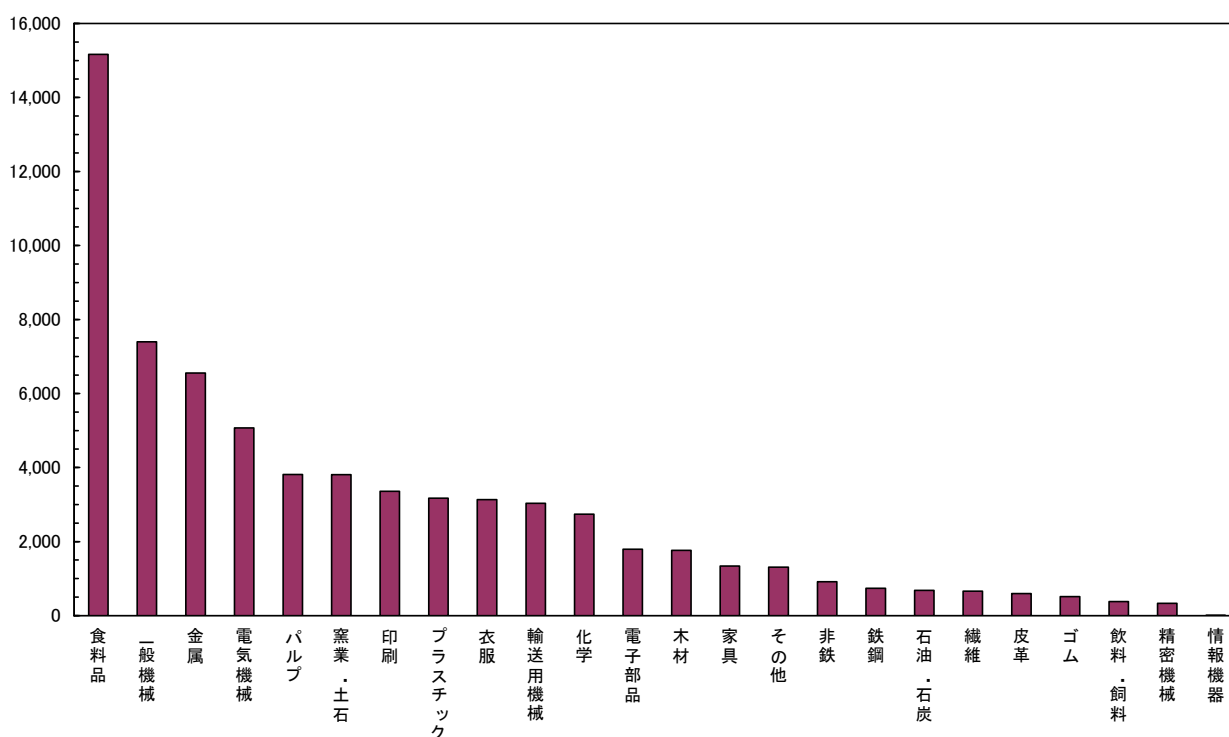
従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の15,166人（構成比22.2%）、次いで一般機械の7,395人（同10.8%）、金属の6,554人（同9.6%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは一般機械の547人増（8.0%増）、電気機械の547人増（12.1%増）、輸送用機械の272人増（9.9%増）など11業種となった。

一方、減少したのは食料品の311人減（2.0%減）、衣服の178人減（5.4%減）、木材の135人減（7.1%減）など13業種となった。（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数（従業者4人以上）

従業者数(人)



(2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは生活関連・その他型産業の 25,940 人（構成比 38.0%）、次いで基礎素材型産業の 24,694 人（同 36.2%）、加工組立型産業の 17,621 人（同 25.8%）の順となった。

前年と比較してみると、加工組立型産業が 1,372 人増（8.4%増）となったが、生活関連・その他型産業が 715 人減（2.7%減）、基礎素材型産業が 18 人減（0.1%減）となった。（第 5 表、分析表 2）

第5表 産業類型別 従業者数の推移(従業者4人以上)

項 目		単 位	14年	15年	16年	17年	18年
従業者数	実数	人	70,317	69,257	66,835	67,616	68,255
	増減数	人	△ 4,114	△ 1,060	△ 2,422	781	639
	前年比	%	95.0	98.5	96.5	101.2	100.9
	増減率	%	△ 5.0	△ 1.5	△ 3.5	1.2	0.9
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	人	25,318	24,951	24,710	24,712	24,694
	増減数	人	△ 1,138	△ 367	△ 241	2	△ 18
	前年比	%	95.7	98.6	99.0	100.0	99.9
	増減率	%	△ 4.3	△ 1.4	△ 1.0	0.0	△ 0.1
	構成比	%	36.0	36.0	37.0	36.5	36.2
加工 組立型	実数	人	15,910	15,479	15,717	16,249	17,621
	増減数	人	△ 1,037	△ 431	238	532	1,372
	前年比	%	93.9	97.3	101.5	103.4	108.4
	増減率	%	△ 6.1	△ 2.7	1.5	3.4	8.4
	構成比	%	22.6	22.4	23.5	24.0	25.8
生活関連・ その他型	実数	人	29,089	28,827	26,408	26,655	25,940
	増減数	人	△ 1,939	△ 262	△ 2,419	247	△ 715
	前年比	%	95.0	99.1	91.6	100.9	97.3
	増減率	%	△ 5.0	△ 0.9	△ 8.4	0.9	△ 2.7
	構成比	%	41.4	41.6	39.5	39.4	38.0

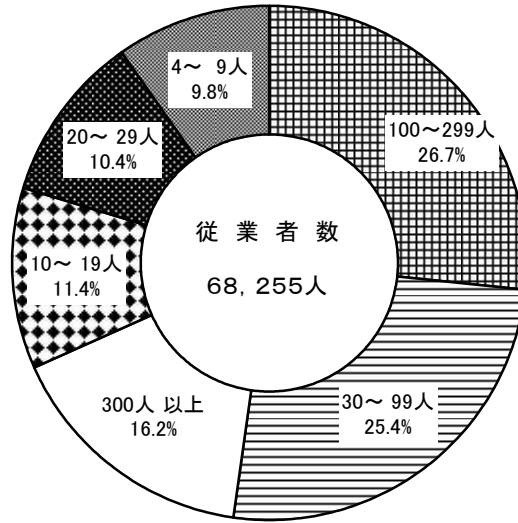
(3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは 100～299 人規模の 18,229 人（構成比 26.7%）、次いで 30～99 人規模の 17,363 人（同 25.4%）、300 人以上規模の 11,029 人（同 16.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは 100～299 人規模の 1,179 人増（6.9%増）、10～19 人規模の 383 人増（5.2%増）、20～29 人規模の 332 人増（4.9%増）、300 人以上規模の 167 人増（1.5%増）となった。

一方、減少したのは 4～9 人規模の 1,163 人減（14.8%減）、30～99 人規模の 259 人減（1.5%減）となった。（第 6 図、分析表 3）

第6図 従業者規模別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)



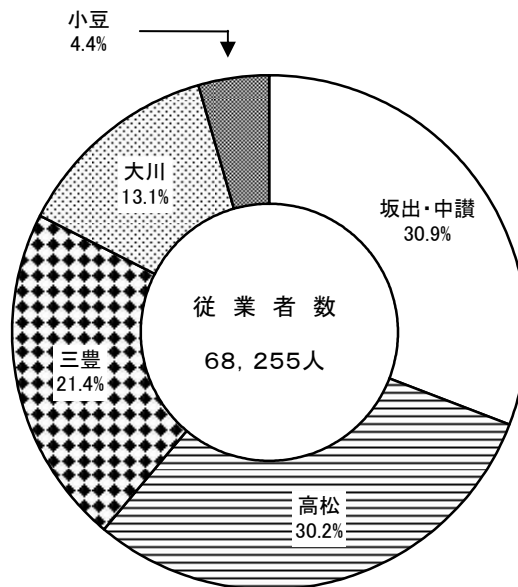
(4) 地域別の状況

従業者数を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の21,066人(構成比30.9%)、次いで高松地域の20,597人(同30.2%)、三豊地域の14,633人(同21.4%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出・中讃地域の505人増(2.5%増)、大川地域の382人増(4.5%増)、三豊地域の349人増(2.4%増)となった。

一方、減少したのは高松地域の390人減(1.9%減)、小豆地域の207人減(6.5%減)となった。(第7図、分析表4)

第7図 地域別 従業者数 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは高松市の16,612人(構成比24.0%)、次いで三豊市の7,709人(同11.3%)、観音寺市の6,924人(同10.1%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのはさぬき市の332人増(7.2%増)、坂出市の208人増(3.4%増)、観音寺市の179人増(2.7%増)など6市4町となった。

一方、減少したのは高松市の249人減(1.5%減)、小豆島町の125人減(5.9%減)、三木町の99人減(6.4%減)など2市5町となった。(第6表、第7表、分析表8)

第6表 市町別 従業者数(従業者4人以上)

市 町	従業者数					
	17年	18年	増減数	前年比	増減率	構成比
県 計	67,616	68,255	639	100.9	0.9	100.0
市 計	53,805	54,642	837	101.6	1.6	80.1
町 計	13,811	13,613	△198	98.6	△1.4	19.9
高松市	16,861	16,612	△249	98.5	△1.5	24.0
丸亀市	6,424	6,602	178	102.8	2.8	9.7
坂出市	6,102	6,310	208	103.4	3.4	9.2
善通寺市	1,557	1,526	△31	98.0	△2.0	2.2
観音寺市	6,745	6,924	179	102.7	2.7	10.1
さぬき市	4,622	4,954	332	107.2	7.2	7.3
東かがわ市	3,955	4,005	50	101.3	1.3	5.9
三豊市	7,539	7,709	170	102.3	2.3	11.3
小豆郡計	3,207	3,000	△207	93.5	△6.5	4.4
土庄町	1,096	1,014	△82	92.5	△7.5	1.5
小豆島町	2,111	1,986	△125	94.1	△5.9	2.9
木田郡計	1,545	1,446	△99	93.6	△6.4	2.1
三木町	1,545	1,446	△99	93.6	△6.4	2.1
香川郡計	494	489	△5	99.0	△1.0	0.7
直島町	494	489	△5	99.0	△1.0	0.7
綾歌郡計	3,983	4,006	23	100.6	0.6	5.9
宇多津町	1,896	1,956	60	103.2	3.2	2.9
綾川町	2,087	2,050	△37	98.2	△1.8	3.0
仲多度郡計	4,582	4,672	90	102.0	2.0	6.8
琴平町	374	419	45	112.0	12.0	0.6
多度津町	3,003	3,032	29	101.0	1.0	4.4
まんのう町	1,205	1,221	16	101.3	1.3	1.8

第7表 市町別 順位(従業者4人以上)

順位	市 町	従業者数	順位	市 町	増減数
1	高松市	16,612	1	さぬき市	332
2	三豊市	7,709	2	坂出市	208
3	観音寺市	6,924	3	観音寺市	179
4	丸亀市	6,602	4	丸亀市	178
5	坂出市	6,310	5	三豊市	170
6	さぬき市	4,954	6	宇多津町	60
7	東かがわ市	4,005	7	東かがわ市	50
8	多度津町	3,032	8	琴平町	45
9	綾川町	2,050	9	多度津町	29
10	小豆島町	1,986	10	まんのう町	16
11	宇多津町	1,956	11	直島町	△5
12	善通寺市	1,526	12	善通寺市	△31
13	三木町	1,446	13	綾川町	△37
14	まんのう町	1,221	14	土庄町	△82
15	土庄町	1,014	15	三木町	△99
16	直島町	489	16	小豆島町	△125
17	琴平町	419	17	高松市	△249

*平成17年の数値については、市町合併前の旧町分は新市町分に合算している。

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆5,635億1,317万円
 前年比 4,035億6,062万円増（18.7%増）

（1）産業中分類別の状況

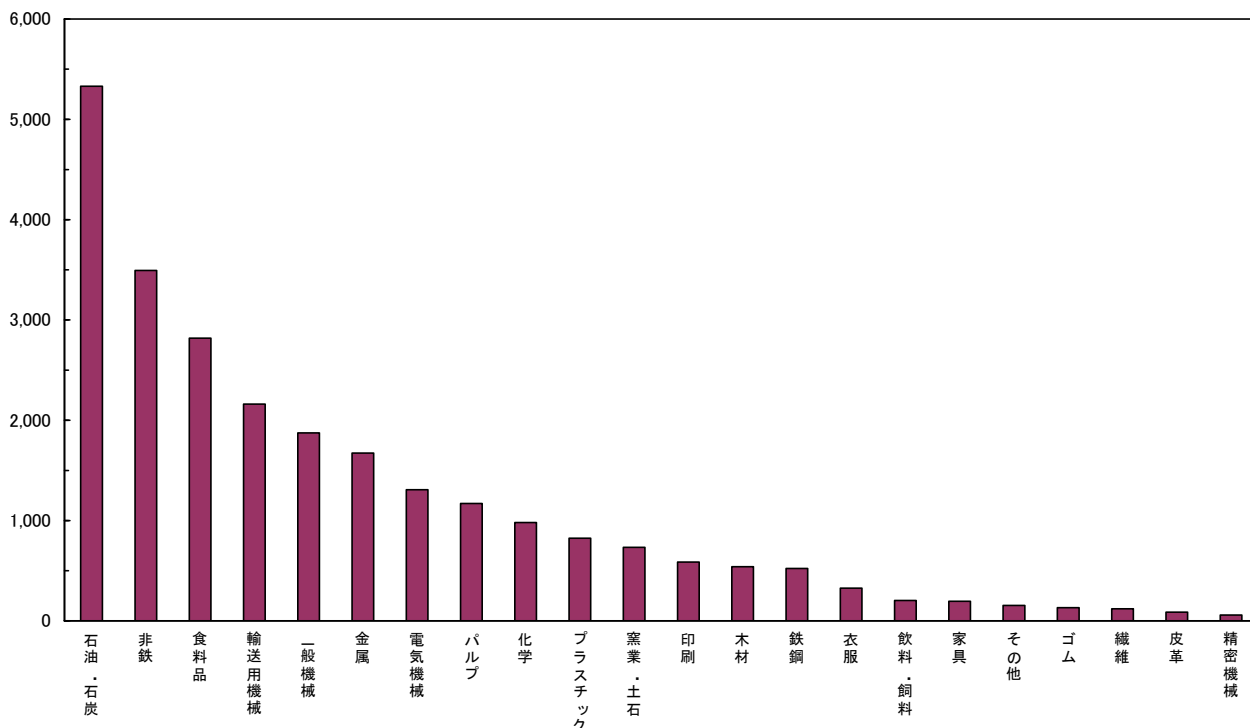
製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の5,330億370万円（構成比20.8%）、次いで非鉄の3,493億7,260万円（同13.6%）、食料品の2,820億2,405万円（同11.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは石油・石炭の1,537億5,056万円増（40.5%増）、非鉄金属の1,393億2,060万円増（66.3%増）、輸送用機械の330億8,691万円増（18.1%増）など16業種となった。

一方、減少したのは印刷の25億1,369万円減（4.1%減）、金属の18億867万円減（1.1%減）、その他の14億8,523万円減（8.8%減）など6業種となった。（第8図、分析表2）

第8図 産業中分類別 製造品出荷額等(従業者4人以上)

(億円)



情報機器、電子部品の数値は秘匿した。

(2) 産業類型別の状況

製造品出荷額等を産業類型別にみると、最も多いのは基礎素材型産業の1兆5,397億9,014万円（構成比60.1%）、次いで加工組立型産業の5,745億8,321万円（同22.4%）、生活関連・その他型産業の4,491億3,982万円（同17.5%）の順となった。

前年と比較してみると、基礎素材型産業が3,145億9,187万円増（25.7%増）、加工組立型産業が830億710万円増（16.9%増）、生活関連・その他型産業が59億6,165万円増（1.3%増）とすべての産業類型で増加した。（第8表、分析表2）

第8表 産業類型別 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

項 目		単 位	14年	15年	16年	17年	18年
製 造 品 出 荷 額 等	実 額	万円	205,363,584	207,425,972	213,381,932	215,995,255	256,351,317
	増減額	万円	△ 6,935,813	2,062,388	5,955,960	2,613,323	40,356,062
	前年比	%	97.3	101.0	102.9	101.2	118.7
	増減率	%	△ 2.7	1.0	2.9	1.2	18.7
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 礎 素 材 型	実 額	万円	103,366,933	105,230,444	112,177,573	122,519,827	153,979,014
	増減額	万円	△ 2,180,729	1,863,511	6,947,129	10,342,254	31,459,187
	前年比	%	97.9	101.8	106.6	109.2	125.7
	増減率	%	△ 2.1	1.8	6.6	9.2	25.7
	構成比	%	50.3	50.7	52.6	56.7	60.1
加 工 組 立 型	実 額	万円	43,013,510	45,299,274	45,977,036	49,157,611	57,458,321
	増減額	万円	△ 1,949,496	2,285,764	677,762	3,180,575	8,300,710
	前年比	%	95.7	105.3	101.5	106.9	116.9
	増減率	%	△ 4.3	5.3	1.5	6.9	16.9
	構成比	%	20.9	21.8	21.5	22.8	22.4
生 活 関 連・ そ の 他 型	実 額	万円	58,983,141	56,896,254	55,227,323	44,317,817	44,913,982
	増減額	万円	△ 2,805,588	△ 2,086,887	△ 1,668,931	△ 10,909,506	596,165
	前年比	%	97.6	96.5	97.1	80.2	101.3
	増減率	%	△ 2.4	△ 3.5	△ 2.9	△ 19.8	1.3
	構成比	%	28.7	27.4	25.9	20.5	17.5

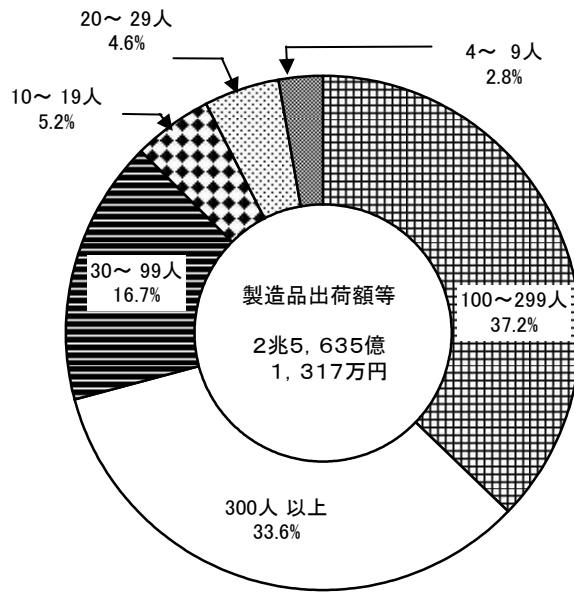
(3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の9,531億2,463万円（構成比37.2%）、次いで300人以上規模の8,610億9,641万円（同33.6%）、30～99人規模の4,279億2,544万円（同16.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは100～299人規模の2,002億4,233万円増（26.6%増）、300人以上規模の1,923億5,596万円増（28.8%増）、10～19人規模の260億792万円増（24.5%増）、20～29人規模の80億4,415万円増（7.3%増）となった。

一方、減少したのは30～99人規模の169億4,490万円減（3.8%減）、4～9人規模の61億4,484万円減（8.0%減）となった。（第9図、分析表3）

第9図 従業者規模別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)

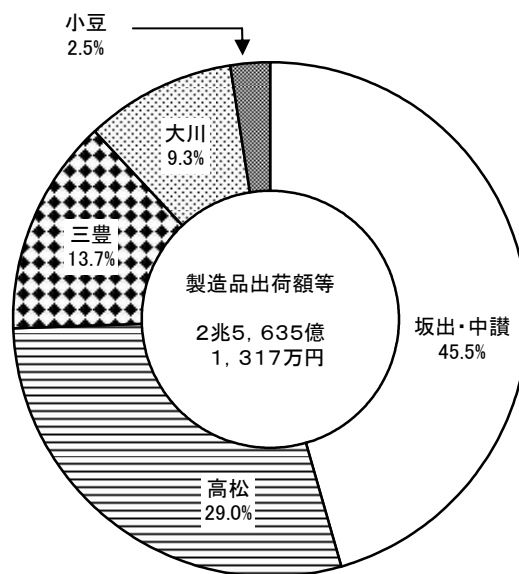


(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の1兆1,660億9,306万円(構成比45.5%)、次いで高松地域の7,435億2,363万円(同29.0%)、三豊地域の3,512億5,452万円(同13.7%)などの順となった。

前年と比較してみると、坂出・中讃地域の1,921億1,652万円増(19.7%増)、高松地域の1,597億2,989万円増(27.4%増)、大川地域の260億9,326万円増(12.2%増)、三豊地域の250億6,796万円増(7.7%増)、小豆地域の5億5,299万円増(0.9%増)と、すべての地域で増加した。(第10図、分析表4)

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比
(従業者4人以上)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは坂出市の7,441億6,657万円(構成比29.0%)、次いで直島町の3,438億3,607万円(同13.4%)、高松市の3,340億3,406万円(同13.0%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出市の1,730億2,319万円増(30.3%増)、直島町の1,380億4,546万円増(67.1%増)、さぬき市の203億9,158万円増(17.6%増)など7市8町となった。

一方、減少したのは宇多津町の61億5,666万円減(15.2%減)、善通寺市の3,972万円減(0.1%減)の1市1町となった。(第9表、第10表、分析表8)

第9表 市町別 製造品出荷額等(従業者4人以上)

市 町	製造品出荷額等					
	17年	18年	増減数	前年比	増減率	構成比
				%	%	%
県 計	215,995,255	256,351,317	40,356,062	118.7	18.7	100.0
市 計	165,565,296	191,958,268	26,392,972	115.9	15.9	74.9
町 計	50,429,959	64,393,049	13,963,090	127.7	27.7	25.1
高松市	31,417,536	33,403,406	1,985,870	106.3	6.3	13.0
丸亀市	19,895,662	21,888,295	1,992,633	110.0	10.0	8.5
坂出市	57,114,338	74,416,657	17,302,319	130.3	30.3	29.0
善通寺市	3,211,304	3,207,332	△3,972	99.9	△0.1	1.3
観音寺市	12,217,078	13,407,324	1,190,246	109.7	9.7	5.2
さぬき市	11,577,094	13,616,252	2,039,158	117.6	17.6	5.3
東かがわ市	9,730,706	10,300,874	570,168	105.9	5.9	4.0
三豊市	20,401,578	21,718,128	1,316,550	106.5	6.5	8.5
小豆郡計	6,291,771	6,347,070	55,299	100.9	0.9	2.5
土庄町	2,527,966	2,550,361	22,395	100.9	0.9	1.0
小豆島町	3,763,805	3,796,709	32,904	100.9	0.9	1.5
木田郡計	2,088,018	2,119,077	31,059	101.5	1.5	0.8
三木町	2,088,018	2,119,077	31,059	101.5	1.5	0.8
香川郡計	20,579,061	34,383,607	13,804,546	167.1	67.1	13.4
直島町	20,579,061	34,383,607	13,804,546	167.1	67.1	13.4
綾歌郡計	8,353,425	7,889,273	△464,152	94.4	△5.6	3.1
宇多津町	4,058,666	3,443,000	△615,666	84.8	△15.2	1.3
綾川町	4,294,759	4,446,273	151,514	103.5	3.5	1.7
仲多度郡計	13,117,684	13,654,022	536,338	104.1	4.1	5.3
琴平町	514,554	519,149	4,595	100.9	0.9	0.2
多度津町	10,426,592	10,629,166	202,574	101.9	1.9	4.1
まんのう町	2,176,538	2,505,707	329,169	115.1	15.1	1.0

第10表 市町別 順位(従業者4人以上)

順位	市 町	製造品出荷額等	順位	市 町	増減数
1	坂出市	74,416,657	1	坂出市	17,302,319
2	直島町	34,383,607	2	直島町	13,804,546
3	高松市	33,403,406	3	さぬき市	2,039,158
4	丸亀市	21,888,295	4	丸亀市	1,992,633
5	三豊市	21,718,128	5	高松市	1,985,870
6	さぬき市	13,616,252	6	三豊市	1,316,550
7	観音寺市	13,407,324	7	観音寺市	1,190,246
8	多度津町	10,629,166	8	東かがわ市	570,168
9	東かがわ市	10,300,874	9	まんのう町	329,169
10	綾川町	4,446,273	10	多度津町	202,574
11	小豆島町	3,796,709	11	綾川町	151,514
12	宇多津町	3,443,000	12	小豆島町	32,904
13	善通寺市	3,207,332	13	三木町	31,059
14	土庄町	2,550,361	14	土庄町	22,395
15	まんのう町	2,505,707	15	琴平町	4,595
16	三木町	2,119,077	16	善通寺市	△3,972
17	琴平町	519,149	17	宇多津町	△615,666

*平成17年の数値については、市町合併前の旧町分は新市町分に合算している。

5 原材料使用額等

原材料使用額等（4人以上）

1兆6,414億7,661万円

前年比 2,793億4,125万円増（20.5%増）

1事業所当たり原材料使用額等（4人以上）

6億6,863万円

前年比 14,513万円増（27.7%増）

原材料率（30人以上）

68.4%（前年と同率）

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは石油・石炭の4,430億3,526万円（構成比27.0%）、次いで非鉄の2,093億942万円（同12.8%）、食料品の1,646億5,962万円（同10.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、石油・石炭の1,481億1,094万円増（50.2%増）、非鉄の475億5,181万円増（29.4%増）、輸送用機械の309億8,022万円増（25.6%増）など15業種となった。

一方、減少したのは、金属の26億1,711万円減（2.8%減）、家具の10億316万円減（7.8%減）、精密機械の7億6,118万円減（20.5%減）の7業種となった。（分析表2）

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の402億7,593万円、非鉄の161億72万円、輸送用機械の28億1,278万円などとなった。

一方、少ないのは皮革の7,255万円、その他の8,127万円、衣服の8,283万円などとなった。（第11表）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは飲料・飼料の88.5%、鉄鋼の77.4%、家具の72.7%などとなった。

一方、低いのは皮革の26.9%、ゴムの41.8%、化学の42.9%などとなった。（第11表、第11図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の6,716億3,887万円（構成比40.9%）、次いで300人以上規模の5,565億2,459万円（同33.9%）、30～99人規模の2,517億5,266万円（同15.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは100～299人規模の1,743億8,325万円増（35.1%増）、300人以上規模の969億3,774万円増（21.1%増）、10～19人規模の169億5,639万円増（32.2%増）、20～29人規模の33億5,673万円増（6.1%増）となった。

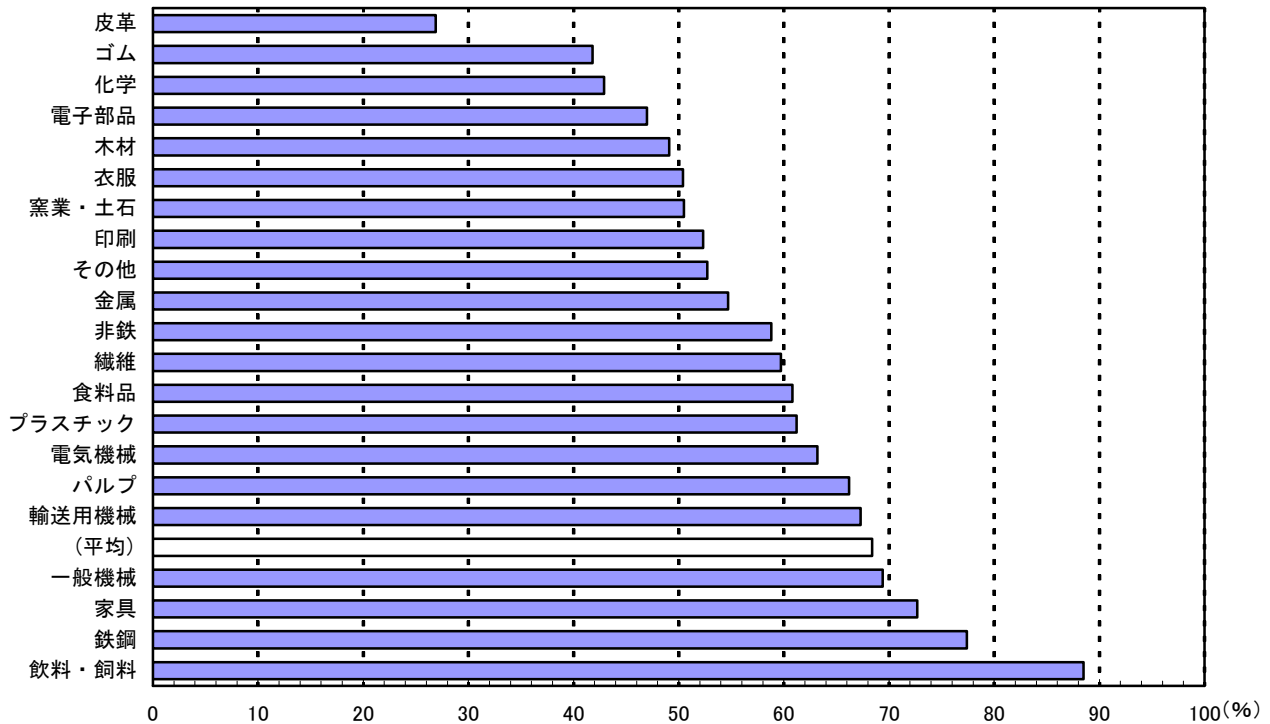
一方、減少したのは、30～99人規模の103億5,200万円減（3.9%減）、4～9人規模の19億4,086万円減（5.5%減）となった。（第12図、分析表3）

第 1 1 表 産業中分類別 1 事業所当たり原材料使用額等（従業者 4 人以上の事業所）及び
産業中分類別 原材料率（従業者 3 0 人以上の事業所）

産業中分類	1 事業所当たり原材料使用額等					原材料率		
	1 7 年	1 8 年	増減額	前年比	増減率	1 7 年	1 8 年	前年差
全 体	万円 52,350	万円 66,863	万円 14,513	% 127.7	% 27.7	% 68.4	% 68.4	ポイント 0.0
09 食 料 品	26,354	28,989	2,635	110.0	10.0	61.5	60.8	△ 0.7
10 飲 料 ・ 飼 料	68,865	69,198	333	100.5	0.5	89.3	88.5	△ 0.8
11 織 維	27,009	29,905	2,896	110.7	10.7	59.3	59.7	0.4
12 衣 服 材	7,471	8,283	812	110.9	10.9	51.1	50.4	△ 0.7
13 木 材	31,023	36,280	5,257	116.9	16.9	51.2	49.1	△ 2.1
14 家 具	9,922	10,082	160	101.6	1.6	73.2	72.7	△ 0.5
15 パ ル プ	84,745	85,607	862	101.0	1.0	64.9	66.2	1.3
16 印 刷	18,770	20,121	1,351	107.2	7.2	47.9	52.3	4.4
17 化 学	95,437	105,208	9,771	110.2	10.2	41.4	42.9	1.5
18 石 油 ・ 石 炭	2,681,130	4,027,593	1,346,463	150.2	50.2	×	×	×
19 プ ラ ス チ ッ ク	42,726	46,385	3,659	108.6	8.6	62.9	61.2	△ 1.7
20 ゴ ム	37,724	45,069	7,345	119.5	19.5	×	41.8	×
21 皮 革	6,087	7,255	1,168	119.2	19.2	18.9	26.9	8.0
22 窯 業 ・ 土 石	15,479	17,088	1,609	110.4	10.4	50.6	50.5	△ 0.1
23 鉄 鋼	85,123	105,572	20,449	124.0	24.0	79.0	77.4	△ 1.6
24 非 鉄 金 属	1,470,524	1,610,072	139,548	109.5	9.5	75.9	58.8	△ 17.1
25 金 属	31,144	32,200	1,056	103.4	3.4	59.8	54.7	△ 5.1
26 一 般 機 械	36,854	47,192	10,338	128.1	28.1	66.5	69.4	2.9
27 電 気 機 械	90,406	99,712	9,306	110.3	10.3	64.7	63.2	△ 1.5
28 情 報 機 器	×	×	×	×	×	-	-	-
29 電 子 部 品	×	×	×	×	×	47.3	47.0	△ 0.3
30 輸 送 用 機 械	246,754	281,278	34,524	114.0	14.0	62.9	67.3	4.4
31 精 密 機 械	37,159	32,830	△ 4,329	88.4	△ 11.6	61.1	×	×
32 そ の 他	8,300	8,127	△ 173	97.9	△ 2.1	48.4	52.7	4.3

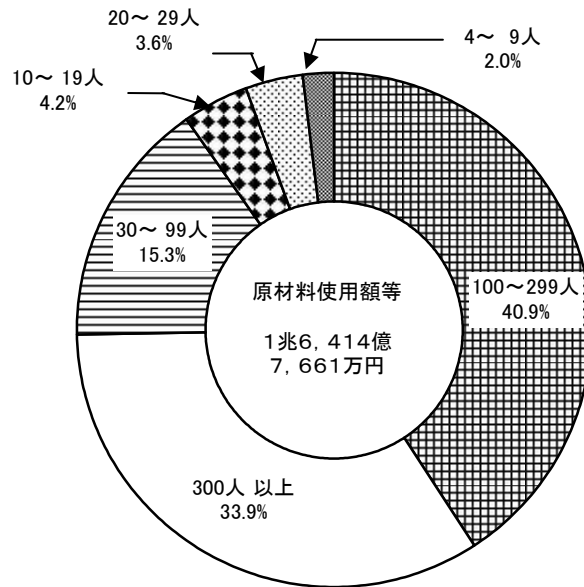
石油・石炭、ゴム、情報機器、精密機械の数値は秘匿した。

第 1 1 図 産業中分類別 原材料率
(従業者 3 0 人以上の事業所)



石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

第12図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



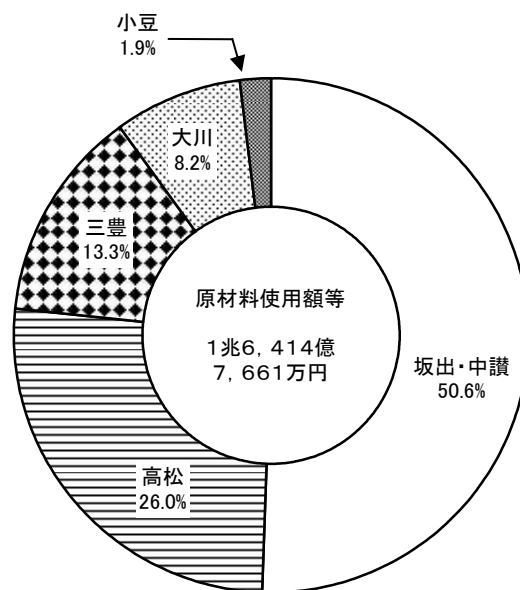
(3) 地域別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の8,304億1,609万円（構成比50.6%）、次いで高松地域の4,276億268万円（同26.0%）、三豊地域の2,175億4,272万円（同13.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、坂出・中讃地域の1,803億816万円増（27.7%増）、高松地域の619億2,774万円増（16.9%増）、三豊地域の192億9,311万円増（9.7%増）、大川地域の188億976万円増（16.1%増）となった。

一方減少したのは、小豆地域の9億9,752万円減（3.2%減）であった。（第13図、分析表4）

第13図 地域別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは坂出市の5,769億4,948万円（構成比35.1%）、次いで直島町の2,060億4,491万円（同12.6%）、高松市の1,878億6,530万円（同11.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出市の1,643億5,477万円増（39.8%増）、直島町の456億4,460万円増（28.5%増）、さぬき市の165億6,674万円増（22.8%増）など8市4町となった。

一方、減少したのは、多度津町の39億5,531万円減（5.4%減）、土庄町の8億2,721万円減（6.1%減）、小豆島町の1億7,031万円減（0.9%減）など5町となった。（第12表、第13表）

第12表 市町別 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

市 町	原 材 料 使 用 額 等					
	17年	18年	増減額	前年比	増減率	構成比
県 計	136,213,536	164,147,661	27,934,125	120.5	20.5	100.0
市 計	103,039,760	126,414,148	23,374,388	122.7	22.7	77.0
町 計	33,173,776	37,733,513	4,559,737	113.7	13.7	23.0
高松市	17,252,452	18,786,530	1,534,078	108.9	8.9	11.4
丸亀市	11,350,010	12,796,230	1,446,220	112.7	12.7	7.8
坂出市	41,259,471	57,694,948	16,435,477	139.8	39.8	35.1
善通寺市	1,699,335	1,847,661	148,326	108.7	8.7	1.1
観音寺市	6,958,382	7,783,686	825,304	111.9	11.9	4.7
さぬき市	7,268,807	8,925,481	1,656,674	122.8	22.8	5.4
東かがわ市	4,384,724	4,609,026	224,302	105.1	5.1	2.8
三豊市	12,866,579	13,970,586	1,104,007	108.6	8.6	8.5
小豆郡計	3,156,757	3,057,005	△99,752	96.8	△3.2	1.9
土庄町	1,354,301	1,271,580	△82,721	93.9	△6.1	0.8
小豆島町	1,802,456	1,785,425	△17,031	99.1	△0.9	1.1
木田郡計	849,351	848,167	△1,184	99.9	△0.1	0.5
三木町	849,351	848,167	△1,184	99.9	△0.1	0.5
香川郡計	16,040,031	20,604,491	4,564,460	128.5	28.5	12.6
直島町	16,040,031	20,604,491	4,564,460	128.5	28.5	12.6
綾歌郡計	4,272,152	4,591,502	319,350	107.5	7.5	2.8
宇多津町	1,846,492	2,070,422	223,930	112.1	12.1	1.3
綾川町	2,425,660	2,521,080	95,420	103.9	3.9	1.5
仲多度郡計	8,855,485	8,632,348	△223,137	97.5	△2.5	5.3
琴平町	199,753	190,462	△9,291	95.3	△4.7	0.1
多度津町	7,379,589	6,984,058	△395,531	94.6	△5.4	4.3
まんのう町	1,276,143	1,457,828	181,685	114.2	14.2	0.9

第13表 市町別 順位（従業者4人以上の事業所）

順位	市 町	原材料使用額等	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	坂出市	57,694,948	1	坂出市	16,435,477
2	直島町	20,604,491	2	直島町	4,564,460
3	高松市	18,786,530	3	さぬき市	1,656,674
4	三豊市	13,970,586	4	高松市	1,534,078
5	丸亀市	12,796,230	5	丸亀市	1,446,220
6	さぬき市	8,925,481	6	三豊市	1,104,007
7	観音寺市	7,783,686	7	観音寺市	825,304
8	多度津町	6,984,058	8	東かがわ市	224,302
9	東かがわ市	4,609,026	9	宇多津町	223,930
10	綾川町	2,521,080	10	まんのう町	181,685
11	宇多津町	2,070,422	11	善通寺市	148,326
12	善通寺市	1,847,661	12	綾川町	95,420
13	小豆島町	1,785,425	13	三木町	△1,184
14	まんのう町	1,457,828	14	琴平町	△9,291
15	土庄町	1,271,580	15	小豆島町	△17,031
16	三木町	848,167	16	土庄町	△82,721
17	琴平町	190,462	17	多度津町	△395,531

*平成17年の数値については、市町合併前の旧町分は新市町分に合算している。

6 付加価値額

付加価値額（4人以上）

7,866億1,244万円

前年比 1,299億3,221万円増（19.8%増）

1事業所当たり付加価値額（4人以上）

3億2,041万円

前年比 6,803万円増（27.0%増）

付加価値率（30人以上）

29.3%

前年差 0.5ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは非鉄の1,442億70万円（構成比18.3%）、次いで食料品の1,060億8,951万円（同13.5%）、輸送用機械の712億7,883万円（同9.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは非鉄の951億2,991万円増（193.9%増）、電気機械の94億9,637万円増（25.2%増）、一般機械の58億7,508万円増（10.3%増）など15業種となった。

一方、減少したのは印刷の34億8,814万円減（11.8%減）、その他の11億1,741万円減（12.9%減）、石油・石炭の6億129万円減（113.5%減）など7業種となった。（分析表2）

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の110億9,236万円、輸送用機械の13億1,998万円、化学の12億4,047万円などとなった。

一方、少ないのは石油・石炭の△651万円、家具の6,102万円、その他の8,491万円などとなった。（第14表）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは皮革の72.2%、ゴムの54.9%、化学の50.8%などとなった。

一方、低いのは飲料・飼料の8.6%、鉄鋼の20.0%、家具の25.6%などとなった。（第14表、第14図）

（2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の3,037億8,370万円（構成比38.6%）、次いで100～299人規模の1,710億5,260万円（同21.7%）、30～99人規模の1,596億8,964万円（同20.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは300人以上規模の1,069億5,766万円増（54.3%増）、100～299人規模の170億2,780万円増（11.1%増）、10～19人規模の86億2,010万円増（16.9%増）、20～29人規模の44億5,734万円増（8.5%増）となった。

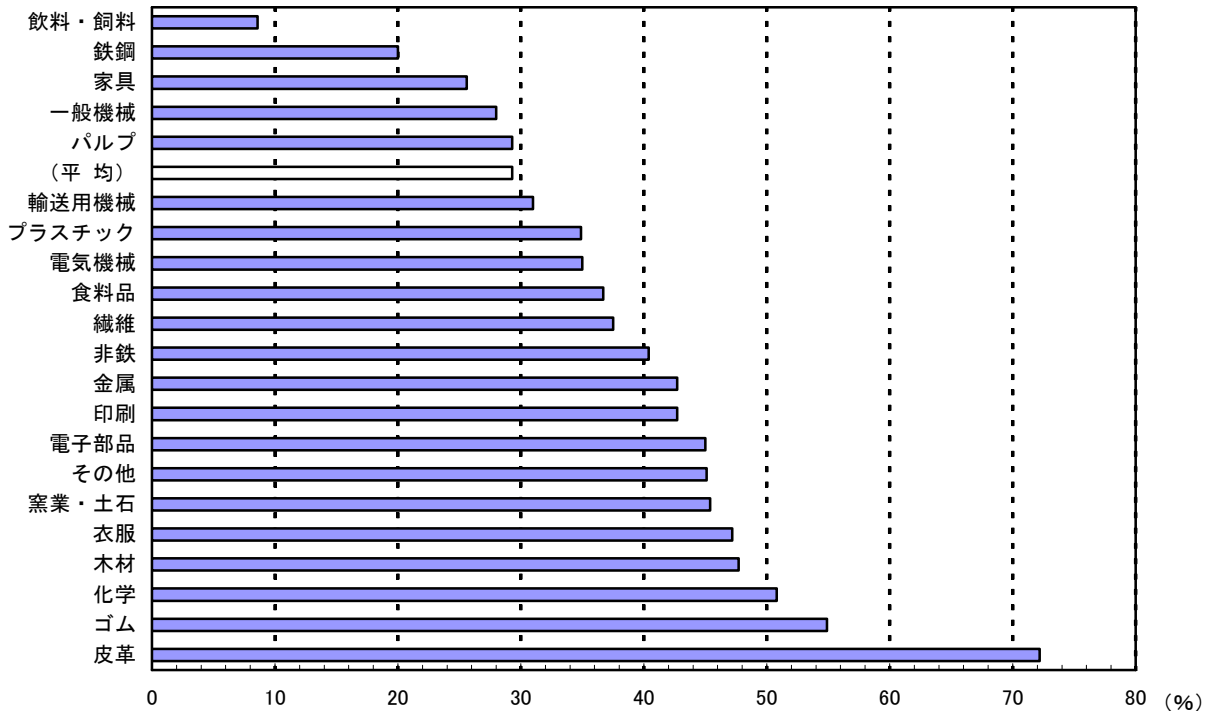
一方、減少したのは4～9人規模の39億9,186万円減（10.1%減）、30～99人規模の31億3,883万円減（1.9%減）となった。（第15図、分析表3）

第14表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり付加価値額					付加価値率		
	17年	18年	増減額	前年比	増減率	17年	18年	前年差
合計	万円 25,238	万円 32,041	万円 6,803	% 127.0	% 27.0	% 28.8	% 29.3	ポイント 0.5
09 食料品	16,534	18,678	2,144	113.0	13.0	35.8	36.7	0.9
10 飲料・飼料	15,945	15,837	△ 108	99.3	△ 0.7	7.7	8.6	0.9
11 繊維	18,412	18,526	114	100.6	0.6	37.6	37.5	△ 0.1
12 衣服	7,957	9,369	1,412	117.7	17.7	46.7	47.2	0.5
13 木材	26,269	31,971	5,702	121.7	21.7	46.1	47.7	1.6
14 家具	5,832	6,102	270	104.6	4.6	25.2	25.6	0.4
15 パルプ	42,521	40,272	△ 2,249	94.7	△ 5.3	30.2	29.3	△ 0.9
16 印刷	20,012	18,273	△ 1,739	91.3	△ 8.7	47.0	42.7	△ 4.3
17 化学	118,393	124,047	5,654	104.8	4.8	52.3	50.8	△ 1.5
18 石油・石炭	4,815	△ 651	△ 5,466	△ 13.5	△ 113.5	×	×	×
19 プラスチック	24,207	28,381	4,174	117.2	17.2	33.1	34.9	1.8
20 ゴム	45,620	59,574	13,954	130.6	30.6	×	54.9	×
21 皮革	11,483	14,069	2,586	122.5	22.5	80.2	72.2	△ 8.0
22 窯業・土石	15,434	17,674	2,240	114.5	14.5	42.9	45.4	2.5
23 鉄鋼	28,376	38,924	10,548	137.2	37.2	17.4	20.0	2.6
24 非鉄金属	446,098	1,109,236	663,138	248.7	148.7	23.0	40.4	17.4
25 金属	21,810	24,883	3,073	114.1	14.1	37.9	42.7	4.8
26 一般機械	21,657	24,545	2,888	113.3	13.3	30.7	28.0	△ 2.7
27 電気機械	48,366	56,894	8,528	117.6	17.6	33.2	35.0	1.8
28 情報機器	×	×	×	×	×	—	—	—
29 電子部品	×	×	×	×	×	44.1	45.0	0.9
30 輸送用機械	140,794	131,998	△ 8,796	93.8	△ 6.2	35.1	31.0	△ 4.1
31 精密機械	25,602	29,865	4,263	116.7	16.7	38.2	×	×
32 その他	9,532	8,491	△ 1,041	89.1	△ 10.9	50.1	45.1	△ 5.0

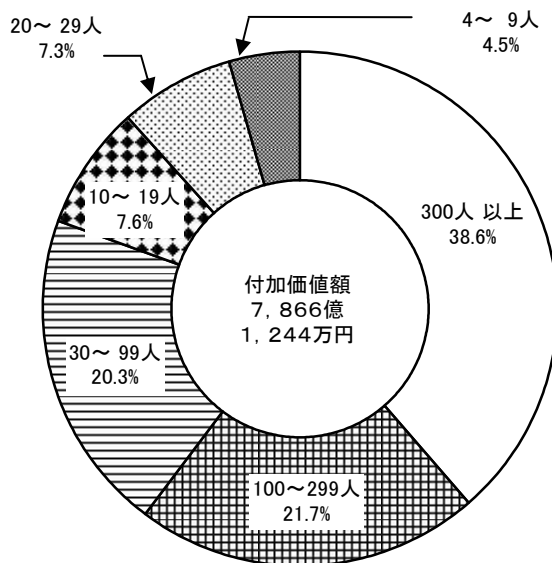
石油・石炭、ゴム、情報機器、電子部品、精密機械の数値は秘匿した。

第14図 産業中分類別 付加価値率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

第15図 従業者規模別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)

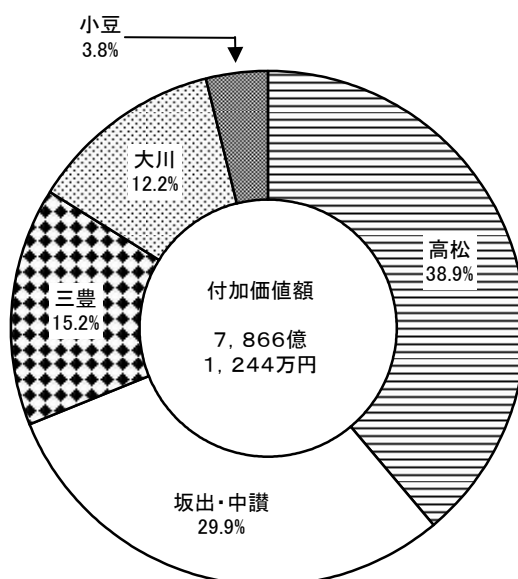


(3) 地域別の状況

付加価値額(従業者4人以上の事業所)を地域別にみると、最も多いのは高松地域の3,056億1,402万円(構成比38.9%)、次いで、坂出・中讃地域の2,353億1,799万円(同29.9%)、三豊地域の1,198億8,006万円(同15.2%)などの順となった。

前年と比較してみると、高松地域の1,001億2,413万円増(48.7%増)、坂出・中讃地域の123億1,318万円増(5.5%増)、大川地域の91億8,657万円増(10.6%増)、三豊地域の76億8,458万円増(6.8%増)、小豆地域の6億2,375万円増(2.1%増)と、すべての地域で増加した。(第16図、分析表4)

第16図 地域別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、直島町の1,420億1,844万円（構成比18.1%）、次いで高松市の1,344億3,374万円（同17.1%）、丸亀市の873億3,754万円（同11.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは直島町の956億42万円増（206.0%増）、丸亀市の103億2,509万円増（13.4%増）、多度津町の92億5,430万円増（35.0%増）など6市7町となった。

一方、減少したのは宇多津町の77億9,875万円減（39.2%減）、坂出市の7億4,237万円減（1.0%減）、善通寺市の4億9,108万円減（3.6%減）など2市2町となった。（第15表、第16表）

第15表 市町別 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

市 町	付 加 価 値 額					
	17年	18年	増減額	前年比	増減率	構成比
	万円	万円	万円	%	%	%
県 計	65,668,023	78,661,244	12,993,221	119.8	19.8	100.0
市 計	49,531,310	52,521,395	2,990,085	106.0	6.0	66.8
町 計	16,136,713	26,139,849	10,003,136	162.0	62.0	33.2
高松市	13,049,568	13,443,374	393,806	103.0	3.0	17.1
丸亀市	7,701,245	8,733,754	1,032,509	113.4	13.4	11.1
坂出市	7,498,854	7,424,617	△74,237	99.0	△1.0	9.4
善通寺市	1,369,052	1,319,944	△49,108	96.4	△3.6	1.7
観音寺市	4,594,557	4,846,060	251,503	105.5	5.5	6.2
さぬき市	3,810,725	4,316,169	505,444	113.3	13.3	5.5
東かがわ市	4,882,318	5,295,531	413,213	108.5	8.5	6.7
三豊市	6,624,991	7,141,946	516,955	107.8	7.8	9.1
小豆郡計	2,905,962	2,968,337	62,375	102.1	2.1	3.8
土庄町	1,098,013	1,138,898	40,885	103.7	3.7	1.4
小豆島町	1,807,949	1,829,439	21,490	101.2	1.2	2.3
木田郡計	1,174,771	1,137,779	△36,992	96.9	△3.1	1.4
三木町	1,174,771	1,137,779	△36,992	96.9	△3.1	1.4
香川郡計	4,641,802	14,201,844	9,560,042	306.0	206.0	18.1
直島町	4,641,802	14,201,844	9,560,042	306.0	206.0	18.1
綾歌郡計	3,674,286	2,989,968	△684,318	81.4	△18.6	3.8
宇多津町	1,991,438	1,211,563	△779,875	60.8	△39.2	1.5
綾川町	1,682,848	1,778,405	95,557	105.7	5.7	2.3
仲多度郡計	3,739,892	4,841,921	1,102,029	129.5	29.5	6.2
琴平町	296,691	309,868	13,177	104.4	4.4	0.4
多度津町	2,646,466	3,571,896	925,430	135.0	35.0	4.5
まんのう町	796,735	960,157	163,422	120.5	20.5	1.2

第16表 市町別 順位（従業者4人以上の事業所）

順位	市 町	付加価値額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	直島町	14,201,844	1	直島町	9,560,042
2	高松市	13,443,374	2	丸亀市	1,032,509
3	丸亀市	8,733,754	3	多度津町	925,430
4	坂出市	7,424,617	4	三豊市	516,955
5	三豊市	7,141,946	5	さぬき市	505,444
6	東かがわ市	5,295,531	6	東かがわ市	413,213
7	観音寺市	4,846,060	7	高松市	393,806
8	さぬき市	4,316,169	8	観音寺市	251,503
9	多度津町	3,571,896	9	まんのう町	163,422
10	小豆島町	1,829,439	10	綾川町	95,557
11	綾川町	1,778,405	11	土庄町	40,885
12	善通寺市	1,319,944	12	小豆島町	21,490
13	宇多津町	1,211,563	13	琴平町	13,177
14	土庄町	1,138,898	14	三木町	△36,992
15	三木町	1,137,779	15	善通寺市	△49,108
16	まんのう町	960,157	16	坂出市	△74,237
17	琴平町	309,868	17	宇多津町	△779,875

*平成17年の数値については、市町合併前の旧町分は新市町分に合算している。

7 現金給与総額

現金給与総額（4人以上）

2,592億5,287万円
前年比 32億9,589万円増（1.3%増）

常用労働者1人当たり現金給与総額（4人以上）

382万円（前年と同額）

現金給与率（30人以上）

9.0%
前年比 1.7ポイント低下

労働分配率（30人以上）

30.6%
前年比 6.3ポイント低下

（1）産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは食料品の402億3,047万円（構成比15.5%）、次いで一般機械の345億5,420万円（同13.3%）、金属の268億7,720万円（同10.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは一般機械の22億1,730万円増（6.9%増）、電気機械の15億9,060万円増（7.9%増）、輸送用機械の9億9,249万円増（6.7%増）など12業種となった。

一方、減少したのは木材の6億4,954万円減（9.8%減）、金属の3億9,214万円減（1.4%減）、食料品の3億7,012万円減（0.9%減）など10業種となった。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、多いのは石油・石炭の740万円、輸送用機械の519万円、非鉄の506万円などとなった。

一方、少ないのは衣服の234万円、食料品の268万円、皮革の271万円などとなった。（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのはその他の36.2%、窯業・土石の23.2%、繊維の21.8%などとなった。

一方、低いのは非鉄の1.3%、鉄鋼の5.1%、輸送用機械の6.3%などとなった。（第17図、分析表5）

労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは飲料・飼料の105.3%、その他の80.2%、家具の67.5%などとなった。

一方、低いのは非鉄の3.1%、木材の19.7%、輸送用機械の20.4%などとなった。（第18図、分析表5）

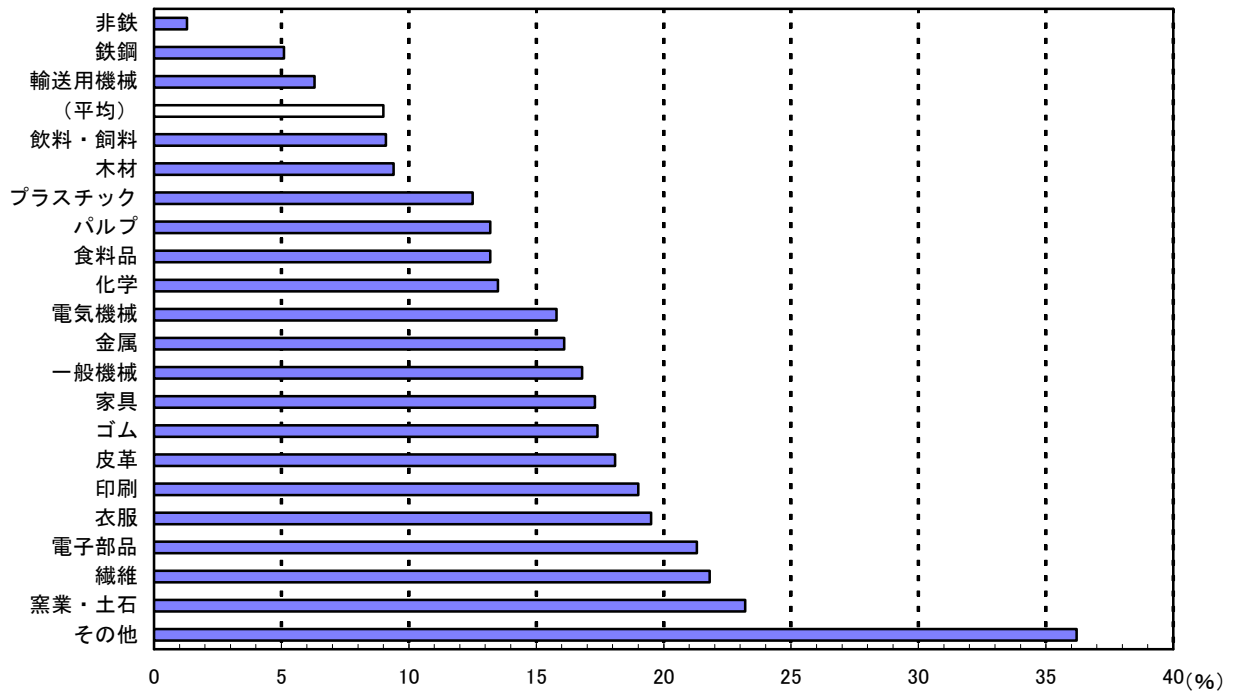
（2）従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは100～299人規模の747億4,993万円（構成比28.8%）、次いで30～99人規模の643億7,207万円（同24.8%）、300人以上規模の551億6,985万円（同21.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは100～299人規模の60億8,483万円増（8.9%増）、10～19人規模の15億5,068万円増（6.6%増）となった。

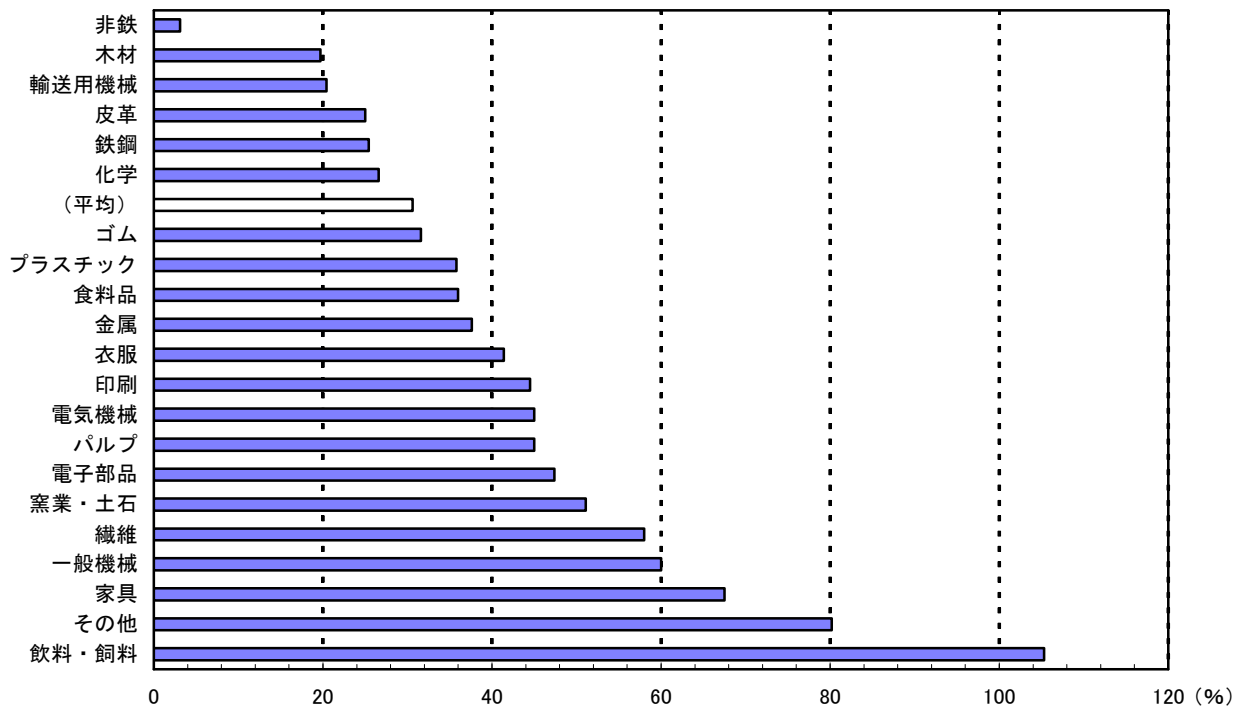
一方、減少したのは4～9人規模の26億6,357万円減（13.1%減）、300人以上規模の8億6,740万円減（1.5%減）、30～99人規模の6億4,715万円減（1.0%減）、20～29人規模の1億6,150万円減（0.7%減）となった。（第19図、分析表3）

第17図 産業中分類別 現金給与率
(従業者30人以上の事業所)



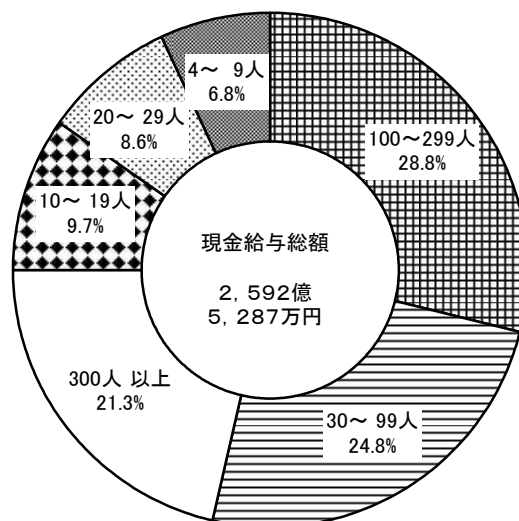
石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

第18図 産業中分類別 労働分配率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

第19図 従業者規模別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



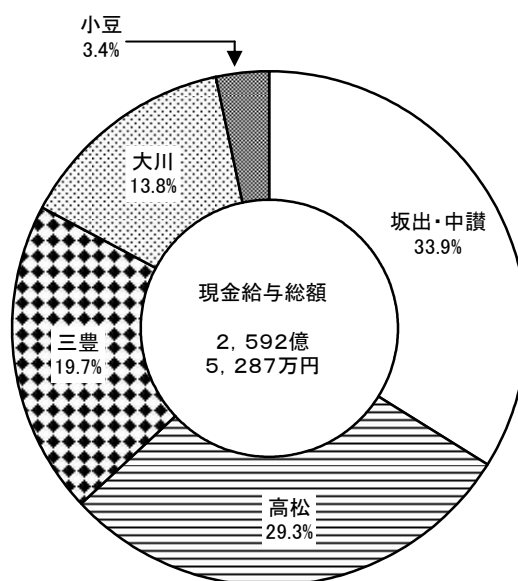
(3) 地域別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の879億2,641万円（構成比33.9%）、次いで高松地域の758億5,576万円（同29.3%）、三豊地域の509億9,970万円（同19.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは、三豊地域の18億133万円増（3.7%増）、大川地域の16億7,314万円増（4.9%増）、高松地域の7億4,890万円増（1.0%増）となった。

一方、減少したのは、小豆地域の5億848万円減（5.5%減）、坂出・中讃地域の4億1,900万円減（0.5%減）となった。（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

現金給与総額(従業者4人以上の事業所)を市町別にみると、最も多いのは高松市の607億3,522万円(構成比23.4%)、次いで坂出市の293億5,984万円(同11.3%)、三豊市の278億3,122万円(同10.7%)などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのはさぬき市の11億5,139万円増(6.6%増)、観音寺市の10億364万円増(4.5%増)、高松市の9億8,204万円増(1.6%増)など5市4町となった。

一方、減少したのは丸亀市の7億2,652万円減(2.7%減)、坂出市の5億8,685万円減(2.0%減)、小豆島町の4億5,314万円減(7.0%減)など3市5町となった。

(第17表、第18表)

第17表 市町別 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

市 町	現金給与総額					
	17年	18年	増減額	前年比	増減率	構成比
	万円	万円	万円	%	%	%
県計	25,595,698	25,925,287	329,589	101.3	1.3	100.0
市計	20,612,278	20,924,790	312,512	101.5	1.5	80.7
町計	4,983,420	5,000,497	17,077	100.3	0.3	19.3
高松市	5,975,318	6,073,522	98,204	101.6	1.6	23.4
丸亀市	2,701,949	2,629,297	△72,652	97.3	△2.7	10.1
坂出市	2,994,669	2,935,984	△58,685	98.0	△2.0	11.3
善通寺市	615,057	613,255	△1,802	99.7	△0.3	2.4
観音寺市	2,216,484	2,316,848	100,364	104.5	4.5	8.9
さぬき市	1,735,561	1,850,700	115,139	106.6	6.6	7.1
東かがわ市	1,669,887	1,722,062	52,175	103.1	3.1	6.6
三豊市	2,703,353	2,783,122	79,769	103.0	3.0	10.7
小豆郡計	925,186	874,338	△50,848	94.5	△5.5	3.4
土庄町	274,470	268,936	△5,534	98.0	△2.0	1.0
小豆島町	650,716	605,402	△45,314	93.0	△7.0	2.3
木田郡計	509,748	466,015	△43,733	91.4	△8.6	1.8
三木町	509,748	466,015	△43,733	91.4	△8.6	1.8
香川郡計	311,277	311,053	△224	99.9	△0.1	1.2
直島町	311,277	311,053	△224	99.9	△0.1	1.2
綾歌郡計	1,387,640	1,407,152	19,512	101.4	1.4	5.4
宇多津町	673,297	672,166	△1,131	99.8	△0.2	2.6
綾川町	714,343	734,986	20,643	102.9	2.9	2.8
仲多度郡計	1,849,569	1,941,939	92,370	105.0	5.0	7.5
琴平町	90,306	112,526	22,220	124.6	24.6	0.4
多度津町	1,400,612	1,454,215	53,603	103.8	3.8	5.6
まんのう町	358,651	375,198	16,547	104.6	4.6	1.4

第18表 市町別 順位(従業者4人以上の事業所)

順位	市 町	現金給与総額	順位	市 町	増減額
		万円			万円
1	高松市	6,073,522	1	さぬき市	115,139
2	坂出市	2,935,984	2	観音寺市	100,364
3	三豊市	2,783,122	3	高松市	98,204
4	丸亀市	2,629,297	4	三豊市	79,769
5	観音寺市	2,316,848	5	多度津町	53,603
6	さぬき市	1,850,700	6	東かがわ市	52,175
7	東かがわ市	1,722,062	7	琴平町	22,220
8	多度津町	1,454,215	8	綾川町	20,643
9	綾川町	734,986	9	まんのう町	16,547
10	宇多津町	672,166	10	直島町	△224
11	善通寺市	613,255	11	宇多津町	△1,131
12	小豆島町	605,402	12	善通寺市	△1,802
13	三木町	466,015	13	土庄町	△5,534
14	まんのう町	375,198	14	三木町	△43,733
15	直島町	311,053	15	小豆島町	△45,314
16	土庄町	268,936	16	坂出市	△58,685
17	琴平町	112,526	17	丸亀市	△72,652

*平成17年の数値については、市町合併前の旧町分は新市町分に合算している。

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

807億2,222万円
前年比 112億6,350万円増（16.2%増）

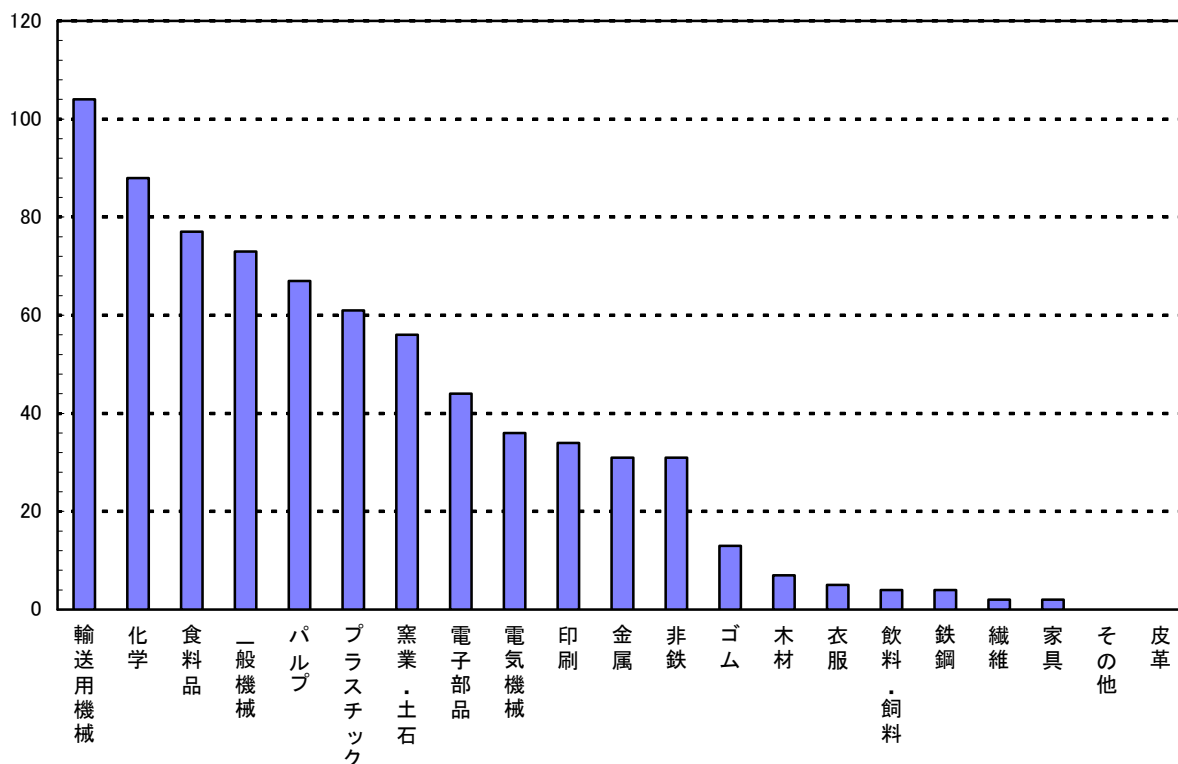
（1）産業中分類別の状況

有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは輸送用機械の103億8,954万円（構成比12.9%）、次いで化学の87億6,405万円（同10.9%）、食料品の76億7,518万円（同9.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは輸送用機械の23億6,460万円増（29.5%増）、一般機械の21億3,497万円増（41.6%増）、窯業・土石の19億7,867万円増（55.0%増）など12業種となった。

一方、減少したのは非鉄の30億8,900万円減（49.8%減）、プラスチックの7億7,933万円減（11.4%減）、木材の5億2,373万円減（42.4%減）など8業種となった。（第21図、分析表5）

有形固定資産投資総額(億円) 第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、精密機械の数值は秘匿した。

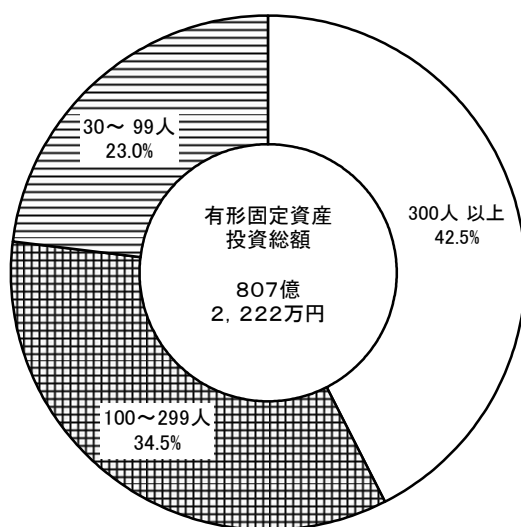
（2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額に従業者規模別にみると、最も多いのは300人以上規模の342億9,966万円（構成比42.5%）、次いで100～299人規模の278億5,698万円（同34.5%）、30～99人規模の185億6,558万円（同23.0%）の順となった。

前年と比較してみると、増加したのは100～299人規模の110億5,438万円増（65.8%増）、300人以上規模の13億3,566万円増（4.1%増）となった。

一方、減少したのは30～99人規模の11億2,654万円減（5.7%減）となった。（第22図、分析表6）

第22図 従業者規模別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



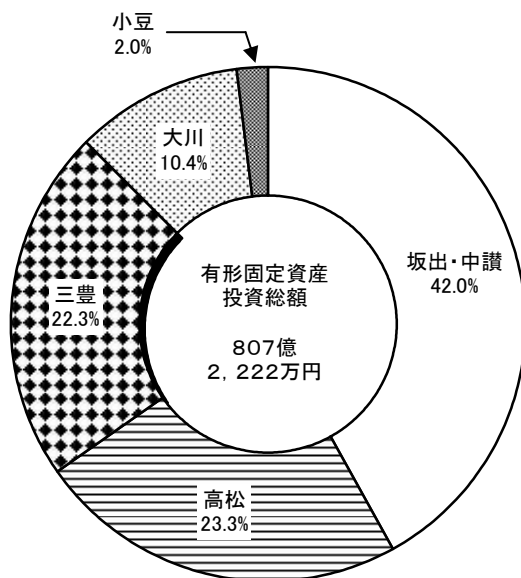
(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、最も多いのは坂出・中讃地域の338億8,419万円（構成比42.0%）、次いで高松地域の188億2,767万円（同23.3%）、三豊地域の179億9,210万円（同22.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、増加したのは坂出・中讃地域の98億4,508万円増（41.0%増）、高松地域の17億8,950万円増（10.5%増）、大川地域の12億6,941万円増（17.8%増）、小豆地域の5億3,203万円増（49.9%増）となった。

一方、減少したのは、三豊地域の21億7,252万円減（10.8%減）となった。（第23図、分析表7）

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）

2,961億6,561万円
 年初比 398億2,991万円増（15.5%増）

（1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、製造品在庫額が623億3,857万円（前年末比8.8%増）、半製品・仕掛品在庫額が1,568億9,350万円（同20.3%増）、原材料・燃料在庫額が769億3,354万円（同11.7%増）となった。（第19表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、多いのは非鉄の66億100万円、輸送用機械の52億8,230万円、化学の8億2,943億円などとなった。

一方、少ないのは印刷の3,650万円、皮革の8,976万円、食料品の1億3,432万円などとなった。

また、18年年末の在庫額を18年年初の在庫額と比較してみると、増加したのは、非鉄の149億6,310万円増（年初比60.7%増）、輸送用機械の120億8,822万円増（同23.6%増）、一般機械の27億1,132万円増（同14.2%増）など14業種となった。

一方、減少したのは、食料品の11億6,979万円減（同7.0%減）、鉄鋼の2億7,261万円減（同8.1%減）、印刷の2億1,852万円減（15.8%減）など7業種となった。（第20表）

（2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは輸送用機械の30.5%、窯業・土石の25.5%、金属の21.1%などとなった。

一方、低いのは印刷の2.5%、電子部品の4.2%、パルプの6.6%などとなった。（第20表、第24図）

第19表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移
 （従業者30人以上の事業所）

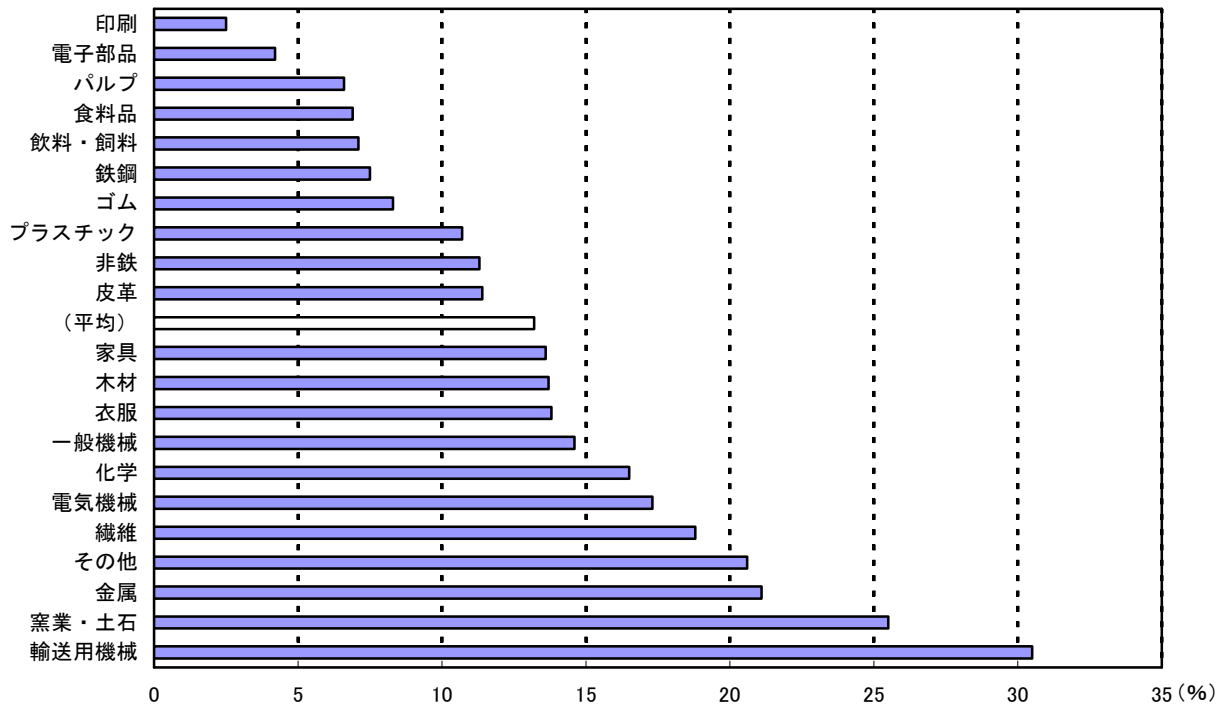
項目		単位	14年	15年	16年	17年	18年
在庫額	実額	万円	22,366,720	21,584,354	22,235,812	25,660,406	29,616,561
	増減額	万円	△1,503,115	△782,366	651,458	3,424,594	3,956,155
	前年比	%	93.7	96.5	103.0	115.4	115.4
	増減率	%	△6.3	△3.5	3.0	15.4	15.4
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造品 在庫額	実額	万円	5,261,441	5,221,213	5,441,787	5,729,344	6,233,857
	増減額	万円	△336,996	△40,228	220,574	287,557	504,513
	前年比	%	94.0	99.2	104.2	105.3	108.8
	増減率	%	△6.0	△0.8	4.2	5.3	8.8
	構成比	%	23.5	24.2	24.5	22.3	21.0
半製品・ 仕掛品 在庫額	実額	万円	12,185,962	11,458,151	11,369,247	13,042,801	15,689,350
	増減額	万円	519,014	△727,811	△88,904	1,673,554	2,646,549
	前年比	%	104.4	94.0	99.2	114.7	120.3
	増減率	%	4.4	△6.0	△0.8	14.7	20.3
	構成比	%	54.5	53.1	51.1	50.8	53.0
原材料・ 燃料在庫額	実額	万円	4,919,317	4,904,990	5,424,778	6,888,261	7,693,354
	増減額	万円	△1,685,133	△14,327	519,788	1,463,483	805,093
	前年比	%	74.5	99.7	110.6	127.0	111.7
	増減率	%	△25.5	△0.3	10.6	27.0	11.7
	構成比	%	22	22.7	24.4	26.8	26

第20表 産業中分類別 製造品等の在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	18年年初 の在庫額	18年年末 の在庫額					在庫率	
			18年在庫投資額 (年末-年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	17年	18年
	万円	万円	万円	%	%	万円	%	%
合計	25,633,570	29,616,561	3,982,991	115.5	100.0	64,949	13.7	13.2
09 食料品	1,661,603	1,544,624	△ 116,979	93.0	5.2	13,432	7.9	6.9
10 飲料・飼料	64,841	81,638	16,797	125.9	0.3	27,213	5.8	7.1
11 繊維	144,173	137,830	△ 6,343	95.6	0.5	22,972	20.1	18.8
12 衣服	316,350	307,174	△ 9,176	97.1	1.0	13,962	15.0	13.8
13 木材	556,336	614,443	58,107	110.4	2.1	76,805	14.3	13.7
14 家具	134,841	139,654	4,813	103.6	0.5	46,551	12.7	13.6
15 パルプ	669,624	703,700	34,076	105.1	2.4	20,106	6.7	6.6
16 印刷	138,662	116,810	△ 21,852	84.2	0.4	3,650	3.3	2.5
17 化学	1,323,843	1,410,035	86,192	106.5	4.8	82,943	16.6	16.5
18 石油・石炭	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗
19 プラスチック	766,741	783,413	16,672	102.2	2.6	23,740	11.0	10.7
20 ゴム	102,908	100,285	△ 2,623	97.5	0.3	33,428	⊗	8.3
21 皮革	52,437	53,858	1,421	102.7	0.2	8,976	9.7	11.4
22 窯業・土石	879,759	949,070	69,311	107.9	3.2	55,828	24.4	25.5
23 鉄鋼	337,699	310,438	△ 27,261	91.9	1.0	44,348	8.9	7.5
24 非鉄	2,464,290	3,960,600	1,496,310	160.7	13.4	660,100	11.7	11.3
25 金属	2,279,097	2,349,828	70,731	103.1	7.9	63,509	17.5	21.1
26 一般機械	1,908,295	2,179,427	271,132	114.2	7.4	51,891	14.9	14.6
27 電気機械	1,960,411	2,133,994	173,583	108.9	7.2	60,971	17.5	17.3
28 情報機器	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電子部品	128,642	143,378	14,736	111.5	0.5	35,845	4.1	4.2
30 輸送用機械	5,129,940	6,338,762	1,208,822	123.6	21.4	528,230	29.2	30.5
31 精密機械	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	⊗	10.4	⊗
32 その他	147,177	137,202	△ 9,975	93.2	0.5	17,150	18.1	20.6

石油・石炭、ゴム、精密機械の数値は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積
1,479万2,649㎡
前年比 36万6,504㎡減（2.4%減）

土地生産性
15.2万円/㎡
前年比2.9万円/㎡増（23.6%増）

（1）産業中分類別の状況

事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の210万6,546㎡（構成比14.2%）で、次いで一般機械の115万5,988㎡（同7.8%）、金属の113万9,217㎡（同7.7%）などの順となった。（第25図、第21表）

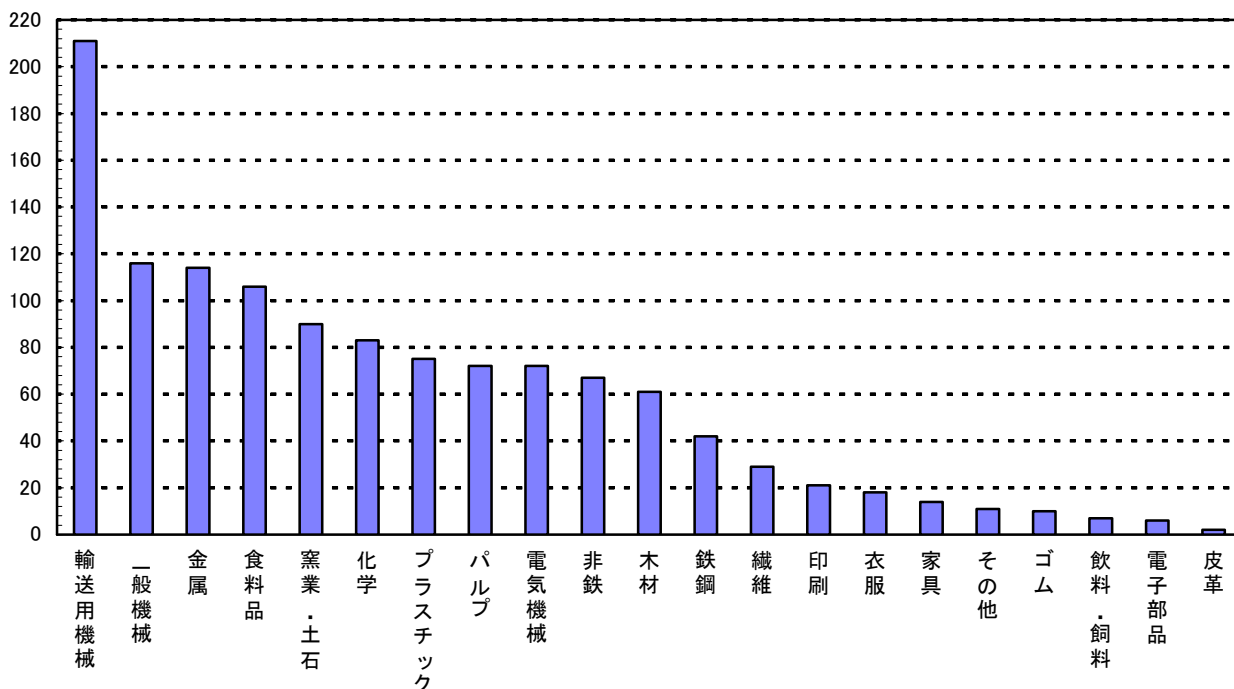
1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万2,440㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは輸送用機械の17万5,546㎡、次いで非鉄の11万1,585㎡、木材の7万6,200㎡などの順となった。（第21表）

土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは電子部品の58.1万円、非鉄の52.1万円、印刷の22.4万円などとなった。

一方、低いのは繊維の2.5万円、窯業・土石の4.1万円、その他の6.0万円などとなった。（第21表）

事業所敷地面積(万㎡)

第25図 産業中分類別 事業所敷地面積
(従業者30人以上の事業所)



石油・石炭、精密機械の数値は秘匿した。

第21表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性（従業者30人以上の事業所）

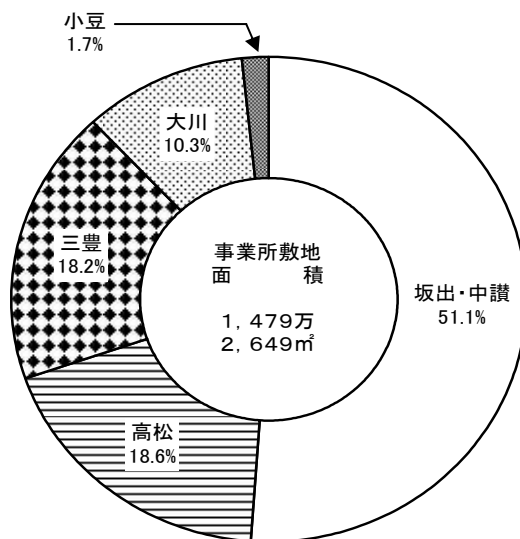
産業中分類	事業所敷地面積							土地生産性		
	17年	18年	増減面積	前年比	増減率	構成比	1事業所当たり	17年	18年	増減額
	㎡	㎡	㎡	%	%	%	㎡	万円/㎡	万円/㎡	万円/㎡
合計	15,159,153	14,792,649	△ 366,504	97.6	△ 2.4	100.0	32,440	12.3	15.2	2.9
09 食料品	1,064,375	1,060,627	△ 3,748	99.6	△ 0.4	7.2	9,223	19.9	21.0	1.1
10 飲料・飼料	73,840	73,840	0	100.0	0.0	0.5	24,613	15.5	15.5	0.0
11 繊維	294,578	294,578	0	100.0	0.0	2.0	49,096	2.4	2.5	0.1
12 衣服	183,361	181,417	△ 1,944	98.9	△ 1.1	1.2	8,246	11.4	12.3	0.9
13 木材	605,997	609,602	3,605	100.6	0.6	4.1	76,200	7.2	7.4	0.2
14 家具	153,926	143,469	△ 10,457	93.2	△ 6.8	1.0	47,823	7.3	7.2	△ 0.1
15 パルプ	691,882	720,743	28,861	104.2	4.2	4.9	20,593	14.7	14.7	0.0
16 印刷	227,750	211,259	△ 16,491	92.8	△ 7.2	1.4	6,602	21.7	22.4	0.7
17 化学	996,473	833,198	△ 163,275	83.6	△ 16.4	5.6	49,012	8.6	10.2	1.6
18 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
19 プラスチック	832,854	749,473	△ 83,381	90.0	△ 10.0	5.1	22,711	7.9	9.8	1.9
20 ゴム	×	96,420	×	×	×	0.7	32,140	×	12.5	×
21 皮革	15,900	21,507	5,607	135.3	35.3	0.1	3,585	25.1	22.0	△ 3.1
22 窯業・土石	865,035	900,626	35,591	104.1	4.1	6.1	52,978	4.1	4.1	0.0
23 鉄鋼	429,994	424,789	△ 5,205	98.8	△ 1.2	2.9	60,684	8.9	9.8	0.9
24 非鉄	666,211	669,511	3,300	100.5	0.5	4.5	111,585	31.5	52.1	20.6
25 金属	1,337,570	1,139,217	△ 198,353	85.2	△ 14.8	7.7	30,790	10.1	9.8	△ 0.3
26 一般機械	1,074,590	1,155,988	81,398	107.6	7.6	7.8	27,524	11.5	12.9	1.4
27 電気機械	690,078	717,718	27,640	104.0	4.0	4.9	20,506	15.0	17.1	2.1
28 情報機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電子部品	58,329	58,349	20	100.0	0.0	0.4	14,587	53.2	58.1	4.9
30 輸送用機械	2,103,636	2,106,546	2,910	100.1	0.1	14.2	175,546	8.4	9.9	1.5
31 精密機械	39,187	×	×	×	×	×	×	14.8	×	×
32 その他	110,252	110,252	-	100.0	0.0	0.7	13,782	7.3	6.0	△ 1.3

石油・石炭、ゴム、精密機械の数値は秘匿した。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、最も大きいのは坂出・中讃地域の756万2,912㎡(構成比51.1%)、次いで高松地域の275万8,724㎡(同18.6%)、三豊地域の268万9,419㎡(同18.2%)などの順となった。(第26図、分析表7)

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比
(従業者30人以上の事業所)



1 1 工業用水（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水量
119万4,752m³
前年比 29,960m³減（2.6%増）

（1）水源別の用水量

従業者30人以上の事業所の1日当たり用水量は、119万4,752m³で、前年に比べ29,960m³増（2.6%増）となった。（第24表）

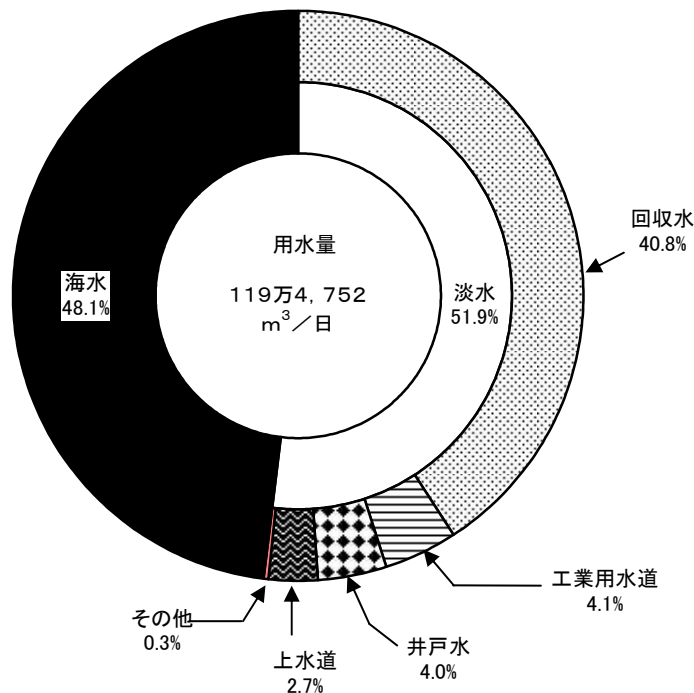
内訳は、淡水が62万547m³（構成比51.9%）、海水が57万4,205m³（同48.1%）で、前年に比べ、淡水が1万6,784m³減（2.8%増）、海水が1万3,176m³増（2.3%増）となった。（第22表、第25表、第26表）

淡水の1日当たり用水量を水源別にみると、最も多いのは回収水の48万7,609m³（構成比40.8%）、次いで工業用水道の4万9,022m³（同4.1%）、井戸水の4万7,837m³（同4.0%）などの順となった。（第27図、第22表）

（2）淡水の用途別用水量

淡水の1日当たり用水量を用途別にみると、最も多いのは冷却用水・温調用水の52万6,476m³（構成比84.8%）、次いで製品処理用水・洗じょう用水の5万2,430m³（同8.5%）、ボイラ用水の1万6,843m³（同2.7%）などの順となった。（第23表、第28図）

第27図 水源別 用水量 構成比
（従業者30人以上の事業所）



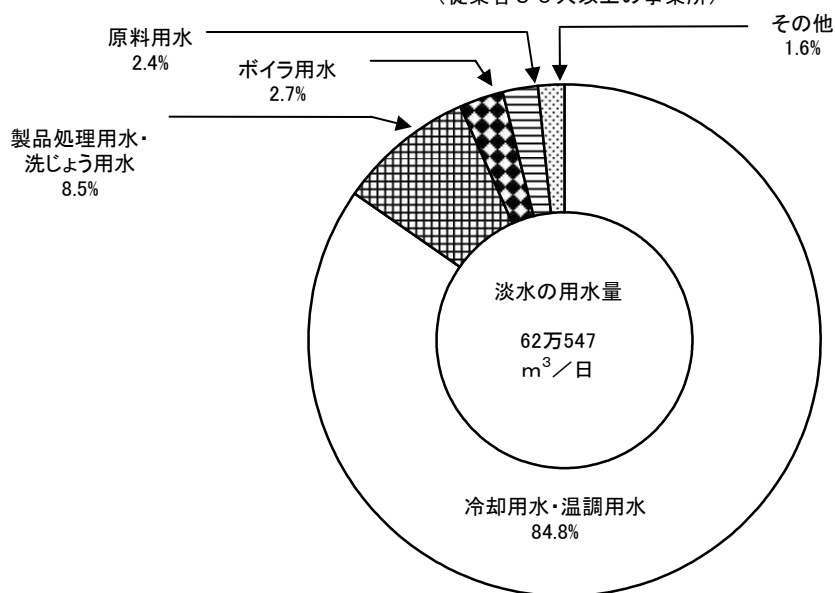
第22表 水源別 用水量

水 源	用水量	構成比
	m ³ /日	%
合 計	1,194,752	100.0
海 水	574,205	48.1
淡 水	620,547	51.9
回収水	487,609	40.8
工業用水道	49,022	4.1
井戸水	47,837	4.0
上水道	32,839	2.7
その他	3,240	0.3

第23表 淡水の用途別 用水量

用 途	用水量	構成比
	m ³ /日	%
合 計	620,547	100.0
冷却用水・温調用水	526,476	84.8
製品処理用水・洗じょう用水	52,430	8.5
ボイラ用水	16,843	2.7
原料用水	14,763	2.4
その他	10,035	1.6

第28図 淡水の用途別 用水量 構成比
(従業者30人以上の事業所)



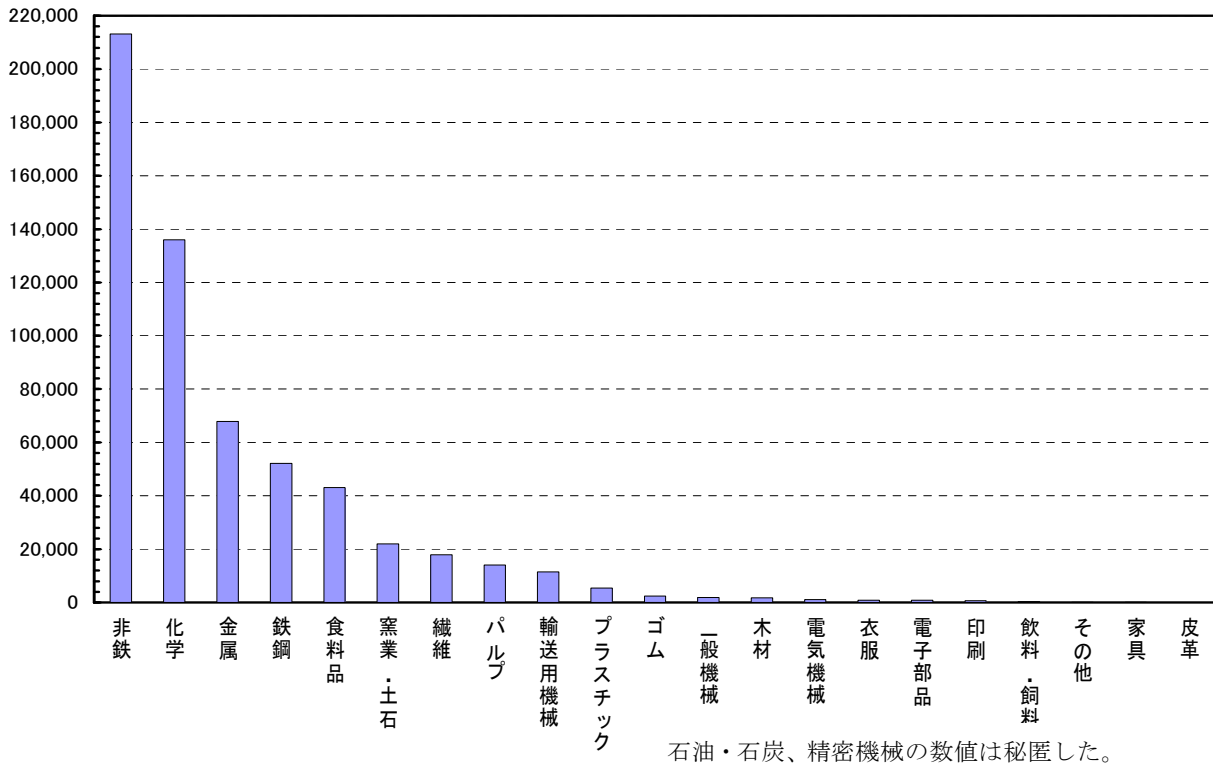
(3) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは非鉄の21万3,161m³（構成比17.8%）、次いで化学の13万5,976m³（同11.4%）、金属の6万7,825m³（同5.7%）などの順となった。（第29図、第24表）

1事業所当たり用水量は2,620m³で、前年に比べ60m³増（2.3%増）となった。

用水量
(m³/日)

第29図 産業中分類別 用水量
(従業者30人以上の事業所)



第24表 1日当たりの産業中分類別 工業用水使用量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	17年計		18年計		増減量	前年比	増減率	構成比	1事業所当たり
	合計	1事業所当たり	合計	1事業所当たり					
合計	1,164,792	2,560	1,194,752	29,960	102.6	2.6	100.0	2,620	
09 食料品	42,694	365	43,065	371	100.9	0.9	3.6	374	
10 飲料・飼料	378	126	379	1	100.3	0.3	0.0	126	
11 繊維	18,117	3,020	17,958	△ 159	99.1	△ 0.9	1.5	2,993	
12 衣服	842	38	908	66	107.8	7.8	0.1	41	
13 木材	1,825	228	1,795	△ 30	98.4	△ 1.6	0.2	224	
14 家具	138	35	84	△ 54	60.9	△ 39.1	0.0	28	
15 パルプ	17,152	536	14,081	△ 3,071	82.1	△ 17.9	1.2	402	
16 印刷	766	23	699	△ 67	91.3	△ 8.7	0.1	22	
17 化学	143,146	7,534	135,976	△ 7,170	95.0	△ 5.0	11.4	7,999	
18 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	
19 プラスチック	5,410	169	5,420	10	100.2	0.2	0.5	164	
20 ゴム	×	×	2,382	×	×	×	0.2	794	
21 皮革	21	5	40	19	190.5	90.5	0.0	7	
22 窯業・土石	20,794	1,300	22,045	1,251	106.0	6.0	1.8	1,297	
23 鉄鋼	54,481	6,810	52,193	△ 2,288	95.8	△ 4.2	4.4	7,456	
24 非鉄	197,211	32,869	213,161	15,950	108.1	8.1	17.8	35,527	
25 金属	67,209	1,723	67,825	616	100.9	0.9	5.7	1,833	
26 一般機械	1,706	41	1,917	211	112.4	12.4	0.2	46	
27 電気機械	841	27	1,067	226	126.9	26.9	0.1	30	
28 情報機器	-	-	-	-	-	-	-	-	
29 電子部品	281	70	902	621	321.0	221.0	0.1	226	
30 輸送用機械	10,963	914	11,500	537	104.9	4.9	1.0	958	
31 精密機械	111	37	×	×	×	×	×	×	
32 その他	113	14	106	△ 7	93.8	△ 6.2	0.0	13	

石油・石炭、ゴム、精密機械の数値は秘匿した。

第26表 1日当たりの産業中分類別 海水使用量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	17年		18年		前年比	増減率	構成比	1事業所 当たり
	海水	1事業所 当たり	海水	増減量				
	m ³	m ³	m ³	m ³	%	%	%	m ³
合計	561,029	1,233	574,205	13,176	102.3	2.3	100.0	1,259
09 食料品	5,625	48	5,637	12	100.2	0.2	1.0	49
10 飲料・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 衣服	-	-	-	-	-	-	-	-
13 木材	-	-	-	-	-	-	-	-
14 家具	-	-	-	-	-	-	-	-
15 パル	-	-	-	-	-	-	-	-
16 印刷	-	-	-	-	-	-	-	-
17 化学	119,969	6,314	114,691	△ 5,278	95.6	△ 4.4	20.0	6,747
18 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×
19 プラスチック	-	-	-	-	-	-	-	-
20 ゴム	×	×	-	×	×	×	-	-
21 皮革	-	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	17,194	1,075	17,663	469	102.7	2.7	3.1	1,039
23 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
24 非鉄	188,200	31,367	203,583	15,383	108.2	8.2	35.5	33,931
25 金属	-	-	-	-	-	-	-	-
26 一般機械	-	-	-	-	-	-	-	-
27 電気機械	-	-	-	-	-	-	-	-
28 情報機器	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電子部品	-	-	-	-	-	-	-	-
30 輸送用機械	1,313	109	1,434	121	109.2	9.2	0.2	120
31 精密機械	-	-	×	×	×	×	×	×
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

石油・石炭、ゴム、精密機械の数値は秘匿した。

第25表 1日当たりの産業中分類別 淡水使用量
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	17年		18年		前年比	増減率	構成比	1事業所 当たり
	淡水	1事業所 当たり	淡水	増減量				
	m ³	m ³	m ³	m ³	%	%	%	m ³
合計	603,763	1,327	620,547	16,784	102.8	2.8	100.0	1,361
09 食料品	37,069	317	37,428	359	101.0	1.0	6.0	326
10 飲料・飼料	378	126	379	1	100.3	0.3	0.1	126
11 繊維	18,117	3,020	17,958	△ 159	99.1	△ 0.9	2.9	2,993
12 衣服	842	38	908	66	107.8	7.8	0.1	41
13 木材	1,825	228	1,795	△ 30	98.4	△ 1.6	0.3	224
14 家具	138	35	84	△ 54	60.9	△ 39.1	0.0	28
15 パル	17,152	536	14,081	△ 3,071	82.1	△ 17.9	2.3	402
16 印刷	766	23	699	△ 67	91.3	△ 8.7	0.1	22
17 化学	23,177	1,220	21,285	△ 1,892	91.8	△ 8.2	3.4	1,252
18 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×
19 プラスチック	5,410	169	5,420	10	100.2	0.2	0.9	164
20 ゴム	×	×	2,382	×	×	×	0.4	794
21 皮革	21	5	40	19	190.5	90.5	0.0	7
22 窯業・土石	3,600	225	4,382	782	121.7	21.7	0.7	258
23 鉄鋼	54,481	6,810	52,193	△ 2,288	95.8	△ 4.2	8.4	7,456
24 非鉄	9,011	1,502	9,578	567	106.3	6.3	1.5	1,596
25 金属	67,209	1,723	67,825	616	100.9	0.9	10.9	1,833
26 一般機械	1,706	41	1,917	211	112.4	12.4	0.3	46
27 電気機械	841	27	1,067	226	126.9	26.9	0.2	31
28 情報機器	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電子部品	281	70	902	621	321.0	221.0	0.1	226
30 輸送用機械	9,650	804	10,066	416	104.3	4.3	1.6	839
31 精密機械	111	37	×	×	×	×	×	×
32 その他	113	14	106	△ 7	93.8	△ 6.2	0.0	13

石油・石炭、ゴム、精密機械の数値は秘匿した。